

佐賀県東部地域
循環型社会形成推進地域計画
(第2期)

令和2年12月(作成)

令和4年1月(変更)

令和4年12月(変更)

鳥栖市

神埼市

吉野ヶ里町

上峰町

みやき町

脊振共同塵芥処理組合

鳥栖・三養基西部環境施設組合

佐賀県東部環境施設組合

【目次】

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
(4)	ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況	2
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1)	一般廃棄物等の処理の現状	3
(2)	一般廃棄物等の処理の目標	4
3	施策の内容	7
(1)	発生抑制、再使用の推進	7
(2)	処理体制	8
(3)	処理施設等の整備	11
(4)	施設整備に関する計画支援事業	12
(5)	その他の施策	13
4	計画のフォローアップと事後評価	14
(1)	計画のフォローアップ	14
(2)	事後評価及び計画の見直し	14
	添付資料	15
①	対象地域図	16
②	人口、ごみ総排出量等に関するトレンドグラフ	17
③	地域内の廃棄物処理施設の現状と予定（位置図）	41
④	施設所在地域のハザードマップ	42
⑤	様式 1	46
⑥	様式 2	49
⑦	参考資料様式 施設概要、計画支援概要	50
⑧	廃棄物処理法基本方針の目標値との比較	55

佐賀県東部地域循環型社会形成推進地域計画（第2期）

鳥栖市
神崎市
吉野ヶ里町
上峰町
みやき町
脊振共同塵芥処理組合
鳥栖・三養基西部環境施設組合
佐賀県東部環境施設組合
令和2年12月1日 作成
令和4年1月5日 変更
令和4年12月15日 変更

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町名 鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町
面積 305.56km²
人口 156,362人

(内訳)

構成市町	鳥栖市	神崎市	吉野ヶ里町	上峰町	みやき町	計
面積 ^{※1}	71.72 km ²	125.13 km ²	43.99 km ²	12.80 km ²	51.92 km ²	305.56 km ²
人口 ^{※2}	73,691人	31,394人	16,065人	9,577人	25,635人	156,362人

※1：令和2年7月1日現在（令和2年全国都道府県市区町村別面積調）

※2：令和2年3月31日現在（住民基本台帳人口）

(2) 計画期間

本計画は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、本計画は平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間を計画期間として策定した循環型社会形成推進地域計画（以下「第1期計画」という。）から引き続き循環型社会形成の推進を目指す第2期計画である。

また、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

佐賀県東部地域（以下「本地域」という。）は、鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町及びみやき町の2市3町で構成され、北部九州の佐賀県東部に位置しており、北は基山町、福岡県福岡市、筑紫野市及び那珂川市と接し、南は1級河川の筑後川を挟んで福岡県久留米市及び大川市、東は福岡県小郡市と接している。

本地域のごみ処理については、住民、事業者、行政が連携し、効率的かつ経済的な廃棄物の適正処理を進めるとともに、3R（リデュース〔発生抑制〕・リユース〔再使用〕・リサイクル〔再生利用・再資源化〕）の推進及び地球温暖化対策に取り組むことで、持続可能な循環型社会の実現を目指すことを共通の方針としている。

ごみの処理体制については、現在、鳥栖市、上峰町及びみやき町で構成する鳥栖・三養基西部環境施設組合と神崎市、吉野ヶ里町及び佐賀市で構成する脊振共同塵芥処理組合でそれぞれ行っている。今後は、本地域2市3町で構成する佐賀県東部環境施設組合において、持続可能な適正処理の確保に向けた更なるごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化を進めていく方針である。

ごみ処理の広域化・集約化に向けて、今後、可燃ごみの処理については、新たにエネルギー回収型廃棄物処理施設を整備し、現在の2施設から1施設に集約する計画である。また、資源ごみや不燃・粗大ごみ処理についても、鳥栖・三養基西部環境施設組合及び脊振共同塵芥処理組合の施設を、新たに整備するマテリアルリサイクル推進施設1施設に集約化する計画である。（吉野ヶ里町リサイクルセンターは除く。）

（４）ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

佐賀県のごみ処理広域化計画では、鳥栖・三養基西部環境施設組合を構成する鳥栖市、上峰町及びみやき町の1市2町と脊振共同塵芥処理組合を構成する市町のうち神崎市及び吉野ヶ里町の1市1町の2市3町の東部ブロックで広域化を進める方針としている。

本地域では、広域化計画の方針に従い、新たな枠組みとして2市3町で構成する佐賀県東部環境施設組合での広域処理体制の整備を進めているところである。

ごみ処理の広域化・集約化を進めるにあたり、まず、エネルギー回収型廃棄物処理施設を整備し、令和6年度以降は1施設体制で可燃ごみの処理を行う予定である。また、資源ごみや不燃・粗大ごみについても令和6年度以降は脊振共同塵芥処理組合の施設を鳥栖・三養基西部環境施設組合の施設へ集約化し、令和11年度以降は新たに整備するマテリアルリサイクル推進施設1施設に集約化する計画である。（吉野ヶ里町リサイクルセンターは除く。）

（５）プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

本地域では施設の集約化に向けて、ごみの分別品目の統一化を進めているところであり、プラスチック資源に関しては神崎市及び吉野ヶ里町においても容器包装プラスチックの分別収集を令和5年度より開始予定である。

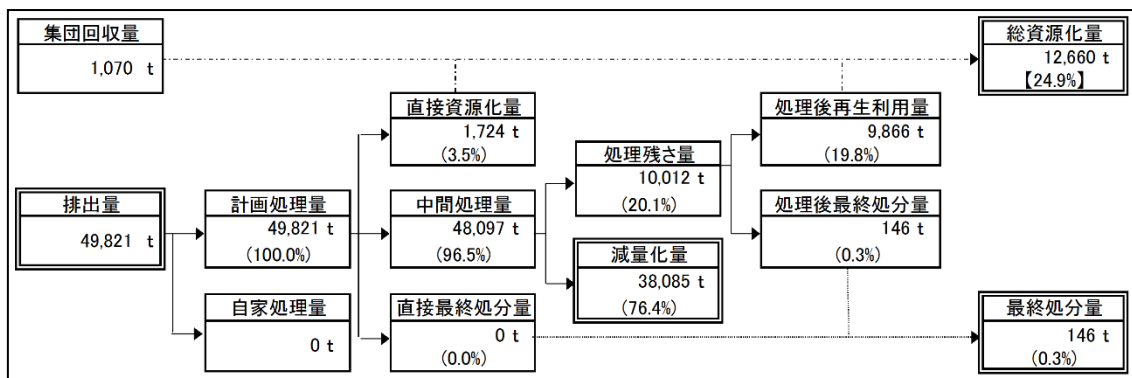
プラスチック製品については、当面の間は可燃ごみとして処理を継続するが、今後、民間資源化業者やコスト、環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

令和元年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

なお、本地域のごみ焼却（熔融）施設のうち、鳥栖・三養基西部環境施設組合では、発生した熱エネルギーを回収して、発電を行い場内利用している。また、脊振共同塵芥処理組合では、温水を場内利用している。



※：() は計画処理量に対する割合、【 】は総排出量（排出量+集団回収量）に対する割合。

※：小数点以下第2位を四捨五入しているため、() の合計が合わない場合がある。

図1 一般廃棄物の処理状況フロー（令和元年度実績）

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1及び図2のとおり目標値を定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化・再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合※1) (令和元年度)	目標(割合※1) (令和8年度)
総排出量※2		50,891トン	49,608トン (-2.5%)
排出量	事業系	事業系 総排出量 13,810トン 1事業所当たりの排出量※3 1.97トン/事業所	13,240トン (-4.1%) 1.88トン/事業所 (-4.6%)
	生活系	生活系 総排出量 36,011トン 1人当たりの排出量※4 208.1 kg/人	35,206トン (-2.2%) 197.8 kg/人 (-4.9%)
	合計	事業系生活系排出量合計 49,821トン	48,446トン (-2.8%)
再生利用量	直接資源化量	1,724トン (3.5%)	1,863トン (3.8%)
	総資源化量	12,660トン (24.9%)	11,691トン (23.6%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量及び熱利用量)	9,234MWh 58,994GJ	24,900MWh 0GJ
最終処分量	埋立最終処分量	146トン (0.3%)	0トン (0%)

※1：排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合。

※2：(総排出量) = (事業系ごみ総排出量) + (生活系ごみ総排出量) + (集団回収量)

※3：(1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※4：(1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収ごみを除く) [単位：トン]

総 排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収ごみを含む) [単位：トン]

総資源化量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位：MWh] 及び熱利用量 [単位：GJ]

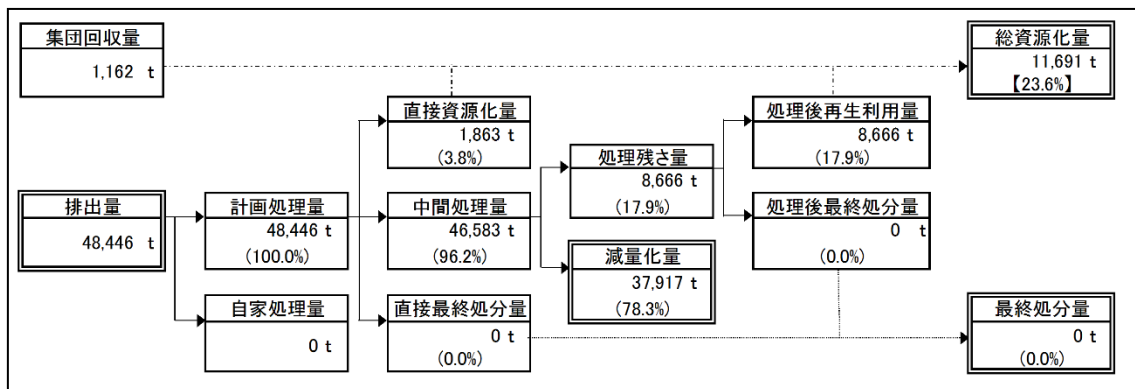
減量化量：中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位：トン]

最終処分量：埋立処分された量 [単位：トン]

目標値：地域全体の数値を示しており、本地域構成市町別の現状と目標については別添資料⑩を参照とする。

表1 補足 減量化・再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合) (令和元年度)	目標(割合) (令和8年度)	
鳥栖市	事業系	事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量	9,291トン 2.36トン/事業所	8,647トン (-6.9%) 2.15トン/事業所 (-8.9%)
	生活系	生活系 総排出量 1人当たりの排出量	17,645トン 212.1 kg/人	17,816トン (1.0%) 204.8 kg/人 (-3.4%)
	事業系生活系排出量合計		26,936トン	26,463トン (-1.8%)
	直接資源化量		1,501トン (5.6%)	1,612トン (6.1%)
	総資源化量		6,904トン (24.9%)	6,712トン (24.7%)
	埋立最終処分量		105トン (0.4%)	0トン (0%)
神崎市	事業系	事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量	1,580トン 1.34トン/事業所	1,555トン (-1.6%) 1.32トン/事業所 (-1.5%)
	生活系	生活系 総排出量 1人当たりの排出量	6,827トン 203.3 kg/人	6,302トン (-7.7%) 188.3 kg/人 (-7.4%)
	事業系生活系排出量合計		8,407トン	7,857トン (-6.5%)
	直接資源化量		0トン (0.0%)	0トン (0.0%)
	総資源化量		2,327トン (27.0%)	1,787トン (22.2%)
	埋立最終処分量		0トン (0.0%)	0トン (0.0%)
吉野ヶ里町	事業系	事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量	1,065トン 2.20トン/事業所	1,200トン (12.7%) 2.48トン/事業所 (12.7%)
	生活系	生活系 総排出量 1人当たりの排出量	3,551トン 202.2 kg/人	3,567トン (0.5%) 193.8 kg/人 (-4.2%)
	事業系生活系排出量合計		4,616トン	4,767トン (3.3%)
	直接資源化量		223トン (4.8%)	251トン (5.3%)
	総資源化量		1,290トン (27.9%)	1,069トン (22.4%)
	埋立最終処分量		0トン (0.0%)	0トン (0.0%)
上峰町	事業系	事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量	498トン 1.39トン/事業所	430トン (-13.7%) 1.20トン/事業所 (-13.7%)
	生活系	生活系 総排出量 1人当たりの排出量	2,226トン 212.4 kg/人	2,117トン (-4.9%) 194.9 kg/人 (-8.2%)
	事業系生活系排出量合計		2,724トン	2,547トン (-6.5%)
	直接資源化量		0トン (0.0%)	0トン (0.0%)
	総資源化量		579トン (21.3%)	569トン (22.3%)
	埋立最終処分量		11トン (0.4%)	0トン (0.0%)
みやき町	事業系	事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量	1,376トン 1.55トン/事業所	1,408トン (2.3%) 1.58トン/事業所 (1.9%)
	生活系	生活系 総排出量 1人当たりの排出量	5,762トン 204.4 kg/人	5,404トン (-6.2%) 192.0 kg/人 (-6.1%)
	事業系生活系排出量合計		7,138トン	6,812トン (-4.6%)
	直接資源化量		0トン (0.0%)	0トン (0.0%)
	総資源化量		1,560トン (21.5%)	1,554トン (22.1%)
	埋立最終処分量		30トン (0.4%)	0トン (0%)



※：() は計画処理量に対する割合、【 】は総排出量（排出量+集団回収量）に対する割合。
 ※：小数点以下第2位を四捨五入しているため、() の合計が合わない場合がある。

図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

ごみ処理の有料化制度は、ごみ処理に対する意識改革につながり、費用負担を減らそうとする経済的な動機づけが働くことにより、ごみの排出抑制や分別を促進するうえでは有効な方法の一つとされている。

構成市町では、2市3町とも有料指定袋制度を導入しているが、更なるごみの排出抑制や分別の促進及びごみ処理の広域化を円滑に進めるために、今後、分別収集区分等の見直しについて検討を進めるとともに、必要に応じて構成市町が採用している指定袋等の料金体系の見直しの方向性などについても検討を進めていく。

イ 環境教育、普及啓発の充実

本地域の環境教育・普及啓発の充実のため次の活動に努める。市民、事業者に対してごみの減量化・再生利用、さらにはごみの適切な分別に関する啓発や情報提供を行う。また、ごみの減量化に関する社会意識を育むため、学校や地域社会の場において、副読本の活用やごみ処理施設の見学、地域のイベントへの参加などを通じた環境教育に積極的に取り組む。

○環境教育の充実

- ・お祭りなどを含めた各種イベント時の環境ブースの出展
- ・小中学校や保育園等でのごみ問題に関する出前講座

○広報等による普及啓発

- ・地域の公民館などでのリサイクルやごみ減量に関する講習会の開催
- ・構成市町の広報等での適正分別への協力、ごみ減量に関する記事の掲載
- ・構成市町や各組合のホームページを通じた情報を得やすい環境の整備と積極的な情報提供(生ごみの水切りの徹底、ダンボールコンポストを含めた生ごみ堆肥化や堆肥の利用方法、集団回収への参加及び店頭回収を行っている店舗など)

○ごみ処理施設見学

- ・小・中学校を対象としたごみ処理施設の見学等の推進や環境教育の普及

ウ ごみの減量(3Rの推進)

本地域の家庭のごみ減量・リサイクル活動への意識の向上を図るため、次の活動に努める。その結果、一人当たりのごみ量を令和元年度 208.1 kg/人から令和8年度 197.8 kg/人まで削減する。

○マイバッグ運動の推進

- ・過剰包装の抑制・マイバッグ運動の周知・広報

○リユースの促進

- ・住民団体が行うフリーマーケット等に関する場所の提供や情報提供
- 適正分別の推進
 - ・ごみ分別パンフレット等の作成・配布による適正なごみ分別の周知
 - ・店頭回収・集団回収へ参加促進のための普及啓発
- 助成事業の推進
 - ・生ごみ堆肥化容器等や集団回収への助成事業の推進
- ごみ減量推進員等の育成
 - ・廃棄物減量等推進員制度を活用したごみ減量推進員等の導入・育成による家庭から排出されるごみの減量や資源化、ごみ出しマナーの向上

エ 事業系ごみの適正処理の推進

事業所のごみ減量・リサイクル活動への意識の向上を図るため、次の活動に努める。その結果、1事業所当たりのごみ量を令和元年度 1.97 t /事業所から令和8年度 1.88 t /事業所まで削減する。

- 過剰包装の抑制やマイバッグ運動の促進
 - ・事業者への過剰包装を可能な限り控える取り組みへの参加の要請
 - ・過剰包装抑制の取り組みに積極的な企業の広報等によるイメージ向上
 - ・佐賀県が推奨する「マイバッグ・ノーレジ袋推進店」との連携
- 店頭回収の推進
 - ・スーパー等で実施されている食品トレイ等の店頭回収の推進・拡大
 - ・構成市町のホームページや広報などを活用した店頭回収に取り組む事業者の活動内容の住民への啓発
- 事業系ごみの指導強化
 - ・一定規模以上の事業者へのごみ減量・リサイクルに対する指導の強化
- 各講習会の開催
 - ・事業所に対するごみ減量に関するセミナーの開催
 - ・収集運搬許可業者に対する収集運搬の適正化の周知のための講習会の実施
- 事業系ごみの展開検査・指導の実施
 - ・収集運搬許可業者の収集車両の展開検査・指導の実施

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

本地域の処理体制や分別区分及び処理方法については、表 2 に示すとおりである。

ごみ処理体制については、現在は鳥栖市、上峰町及びみみやき町は鳥栖・三養基西部環境施設組合、神崎市及び吉野ヶ里町は脊振共同塵芥処理組合がそれぞれ管轄する一般廃棄物処理施設で処理を行う体制となっている。今後は、本地域 2 市 3 町で構成する佐賀県東部環境施設組合において、持続可能な適正処理の確

保に向けた更なるごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化を進めていく方針である。

ごみの分別区分等については、本地域構成市町の不燃ごみ及び資源ごみの分別区分や収集方法等が一部異なるため、今後、分別収集区分等の統一に向けて調整・検討を進める。また、必要に応じて構成市町が採用している指定袋等の料金体系の見直しなどの方針について検討を進めていく。

ごみ処理方法について、可燃ごみの処理については、本計画期間中に新たにエネルギー回収型廃棄物処理施設を整備し、現在 2 施設で行っている処理を 1 施設に集約する。焼却残渣については、セメント原料等の資源化を行うため、資源化ルートの確保に努める。また、資源ごみや不燃・粗大ごみ処理についても引き続き調整・検討を行い処理の集約化を進めていく。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみについては、生活系ごみの分別区分に準じて処理を行っていく方針とする。また、事業系一般廃棄物の排出事業者に対して、事業者の排出責任に基づき適正処理とごみ減量・リサイクル活動へ積極的に取り組むよう指導していく。

ウ 一般廃棄物処理施設であわせて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状では、産業廃棄物の処理は行っていないことから、今後もこれを継続する方針とする。

表 2 佐賀県東部地域のごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(令和元年度)				今後(令和8年度)				
鳥栖市・上峰町・みやき町		神埼市・吉野ヶ里町		分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績※1 (①+②) (トン)
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績① (トン)			処理実績② (トン)		
可燃ごみ	溶融	鳥栖・三養基西部溶融資源化センター	32,339	可燃ごみ 容器包装ﾌﾗﾝｽ 発泡ｽﾀﾛｰﾙ	溶融	青振広域ｸﾘｰﾝﾍﾝﾀｰ	11,923	44,262
不燃ごみ・粗大ごみ	破碎・選別等	鳥栖・三養基西部リサイクルﾌﾗﾝｽ	4,157	金属類 (小型家電※2)	破碎・選別等	青振広域ｸﾘｰﾝﾍﾝﾀｰ (粗大ごみ処理施設)	1,238	5,395
				ガラス類 陶磁器類				
資源ごみ※3	リサイクル	鳥栖・三養基西部リサイクルﾌﾗﾝｽ	3,921	紙類	リサイクル	(神埼市・吉野ヶ里町) 青振広域ｸﾘｰﾝﾍﾝﾀｰ (粗大ごみ処理施設) (吉野ヶ里町) 吉野ヶ里町リサイクルセンター	552	4,473
				布類				
				ビン類				
				カン類				
				ｽﾌﾟﾚｰ缶				
				ﾊﾞｯﾄﾙ				
				容器包装ﾌﾗﾝｽ				
				発泡ｽﾀﾛｰﾙ				
				有言ごみ				
				白色ﾄｲ				
食用廃油								
資源ごみ※4	リサイクル	鳥栖市・上峰町・みやき町・神埼市・吉野ヶ里町 鳥栖・三養基西部リサイクルﾌﾗﾝｽ (吉野ヶ里町) 吉野ヶ里町リサイクルセンター		紙類 布類 ビン類 カン類 ｽﾌﾟﾚｰ缶 ﾊﾞｯﾄﾙ 容器包装ﾌﾗﾝｽ (発泡ｽﾀﾛｰﾙ) 有言ごみ 白色ﾄｲ 食用廃油				
可燃ごみ	焼却	(柴電)		可燃ごみ	焼却	(原称)エネルギー回収型廃棄物処理施設 【R6.4稼働開始予定】		42,299
不燃ごみ・粗大ごみ(小型家電)	破碎・選別等	鳥栖・三養基西部リサイクルﾌﾗﾝｽ		不燃ごみ・粗大ごみ(小型家電)	破碎・選別等	鳥栖・三養基西部リサイクルﾌﾗﾝｽ		5,192
資源ごみ	リサイクル	鳥栖市・上峰町・みやき町・神埼市・吉野ヶ里町 鳥栖・三養基西部リサイクルﾌﾗﾝｽ (吉野ヶ里町) 吉野ヶ里町リサイクルセンター		紙類 布類 ビン類 カン類 ｽﾌﾟﾚｰ缶 ﾊﾞｯﾄﾙ 容器包装ﾌﾗﾝｽ (発泡ｽﾀﾛｰﾙ) 有言ごみ 白色ﾄｲ 食用廃油				5,122

※1 処理実績・処理見込は、生活系・事業系ごみを含む。リサイクル施設からの破碎・選別残渣も含む。

※2 小型家電は2市3町ともに処理施設内で回収しリサイクルしている。

※3 上峰町・みやき町のみが発泡ｽﾀﾛｰﾙを分別している。

※4 資源ごみ量は、鳥栖市のみが回収している生ごみ(事業系)や木くずを含む。

※5 吉野ヶ里町のみが布類・廃食用油を拠点回収している。

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

前記(2)の処理体制で処理を行うため、表3に示す施設整備を行う。

表3 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名称	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間 ()内は本計画期間外を示す。	国土強靱化
1	<u>ごみ焼却施設</u> エネルギー回収型廃棄物処理施設	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	約172t/日	佐賀県 鳥栖市真木町 地内	R3~R7 (R2~R8)	—
2	<u>リサイクルセンター</u> マテリアルリサイクル推進施設	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	約35.2t/日	佐賀県 鳥栖市立石町 地内	— (R8~R10)	—

(整備理由)

事業番号1 エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備

: エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業は、令和2年度~8年度の7ヵ年事業として計画している。うち令和2年度事業は第1期計画で実施しており、残りの令和3年度~7年度までの事業を第2期計画、令和8年度事業を第3期計画にて実施する。なお、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備が令和2年度~令和5年度、現有施設の解体が令和6年度~令和8年度である。

事業番号2 マテリアルリサイクル推進施設の整備

: 既存施設老朽化のため新設。マテリアルリサイクル推進施設整備事業は、令和8年度~令和10年度の3ヵ年事業として計画している。(第3期計画での実施を予定している。)

(4) 施設整備に関する計画支援事業

前記(3)のとおり、マテリアルリサイクル推進施設の整備に向けて表4に示す計画支援事業を実施する予定である。

表4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
1	マテリアルリサイクル推進施設整備事業(事業番号2)に係る施設整備基本計画策定等業務委託	施設整備基本計画、測量調査、地質調査、造成基本設計、PFI可能性調査	R4~R5
	マテリアルリサイクル推進施設整備事業(事業番号2)に係る埋蔵文化財調査	埋蔵文化財調査	R5~R7
	マテリアルリサイクル推進施設整備事業(事業番号2)に係る生活環境影響調査業務委託	生活環境影響調査	R5
	マテリアルリサイクル推進施設整備事業(事業番号2)に係る敷地造成実施設計等業務委託	敷地造成実施設計、搬入道路詳細設計	R5~R6
	マテリアルリサイクル推進施設整備事業(事業番号2)に係る事業者選定支援業務委託	事業者選定	R6~R7

(5) その他の施策

その他、本地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア リサイクル製品の積極的な活用

行政が率先してエコマーク商品やグリーン商品の調達・利用拡大に努め、広報等によっても啓発を継続する。

イ 廃家電・使用済み小型家電等のリサイクルの推進

廃家電・使用済み小型家電等のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づく、適正な回収、再商品化がなされるよう、関係団体との連携及び行政のホームページでの情報提供等による普及啓発を行う。

また、本地域では使用済み小型家電については、鳥栖・三養基西部環境施設組合のリサイクルプラザ及び脊振共同塵芥処理組合の粗大ごみ処理施設において、ピックアップ方式にて回収し、レアメタルのリサイクルを推進していることから、本取組を引き続き継続するとともに、住民への周知徹底を行う。

ウ 不法投棄対策

空き缶やたばこのポイ捨て、不法投棄などの問題に対する住民、事業者、行政の3者による情報共有のあり方について引き続き検討を行う。

ごみの不法投棄対策として、自治会や警察等の関係機関と連携し、パトロール等を継続して実施する。広報による啓発も行う。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

本地域構成市町の、地域防災計画や災害廃棄物処理計画に基づいて災害時のごみ処理を円滑に行えるよう対応を図る。

また、災害発生時に備え、佐賀県、周辺自治体、民間事業者との連携体制を構築し、安定したごみ処理体制を確保する。

新たに整備するエネルギー回収型廃棄物処理施設等については、災害時においても安定したごみ処理を行えるよう施設の強靱化を図る。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本地域の各市町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、本地域の各市町、佐賀県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況や整備状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

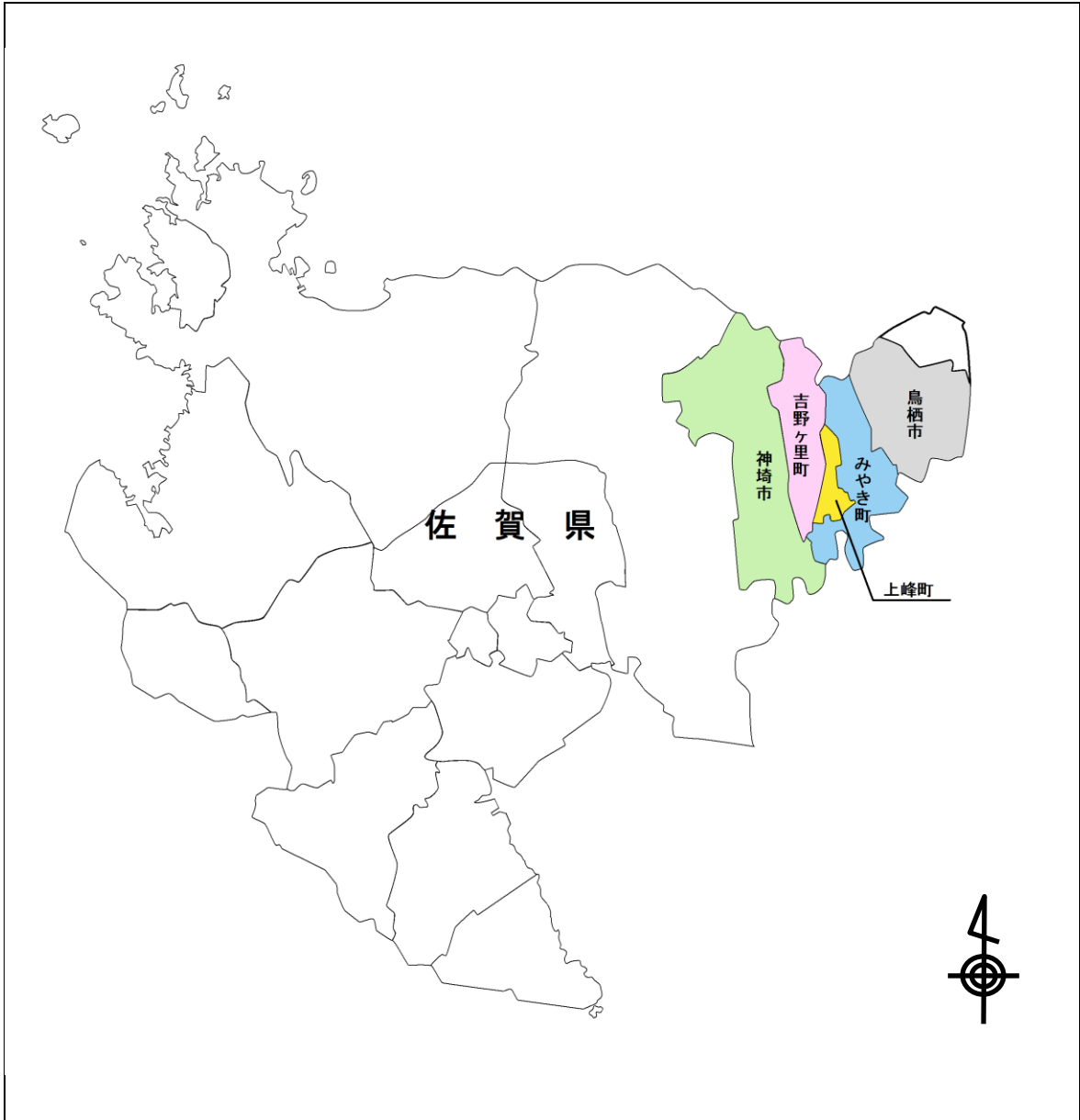
添付資料

添 付 資 料

① 対象地域図
② 人口、ごみ総排出量等に関するトレンドグラフ
③ 地域内の廃棄物処理施設の現状と予定（位置図）
④ 施設所在地域のハザードマップ
⑤ 様式 1 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1
⑥ 様式 2 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2
⑦ 参考資料様式 施設概要、計画支援概要
⑧ 廃棄物処理法基本方針の目標値との比較

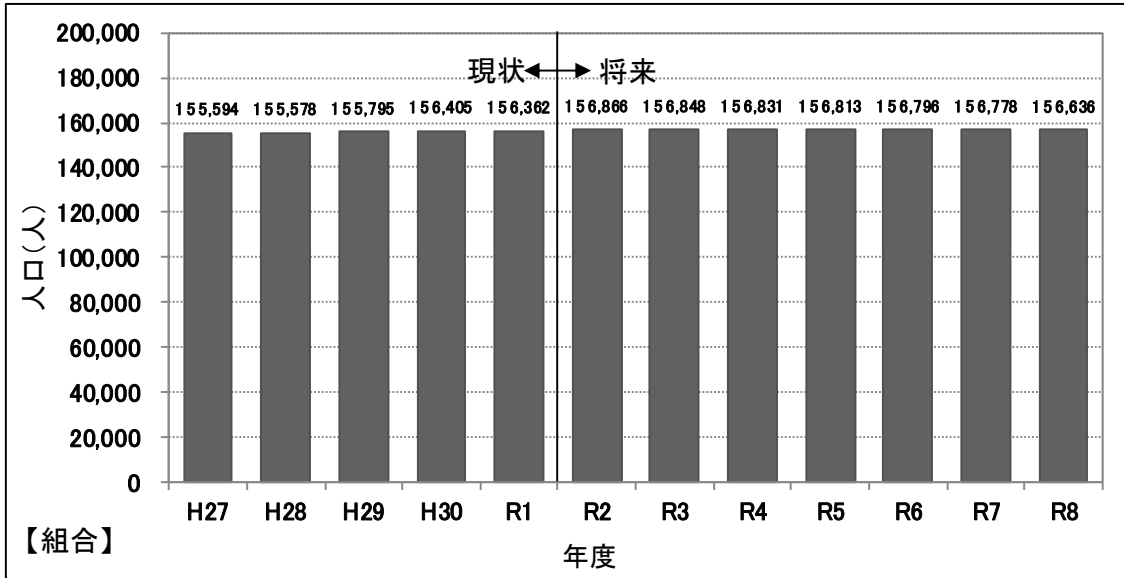
① 対象地域図

対象地域図

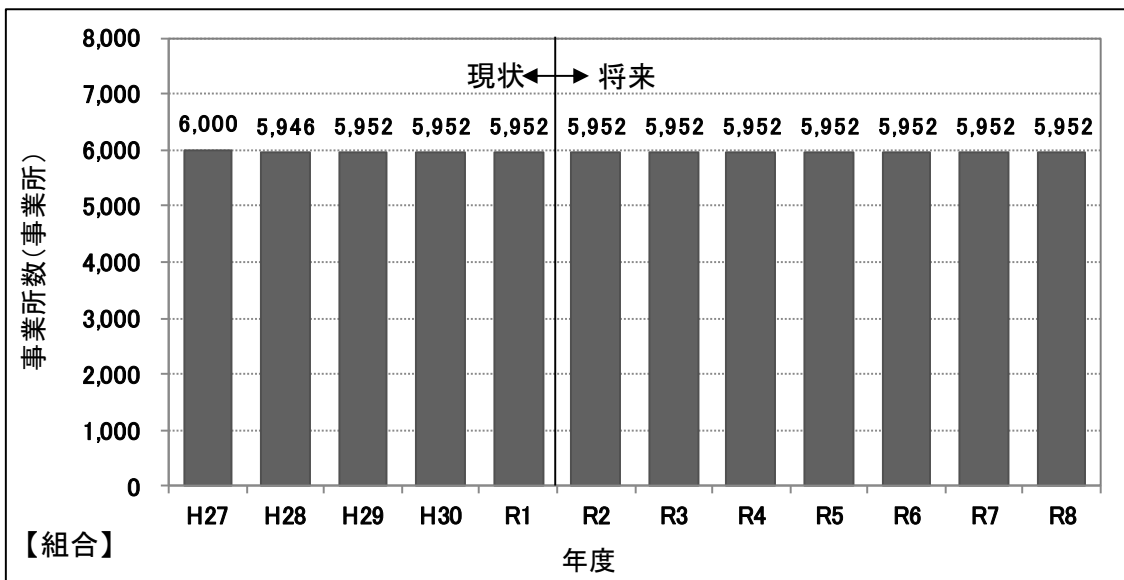


② 人口、ごみ総排出量等に関するトレンドグラフ
 (ごみ処理に関する指標【組合】)

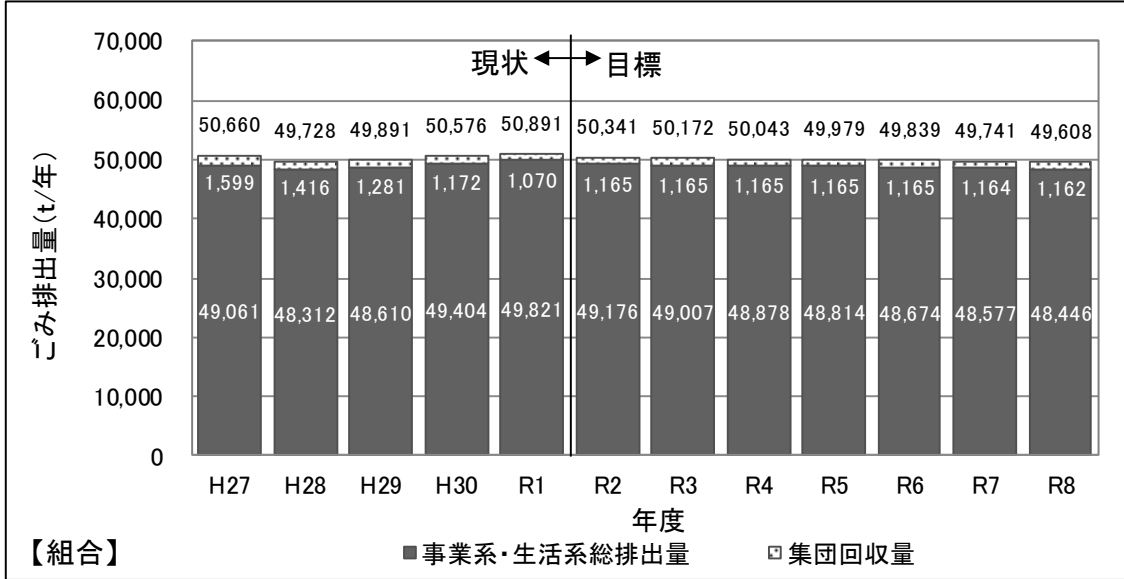
人口の現状と将来予測



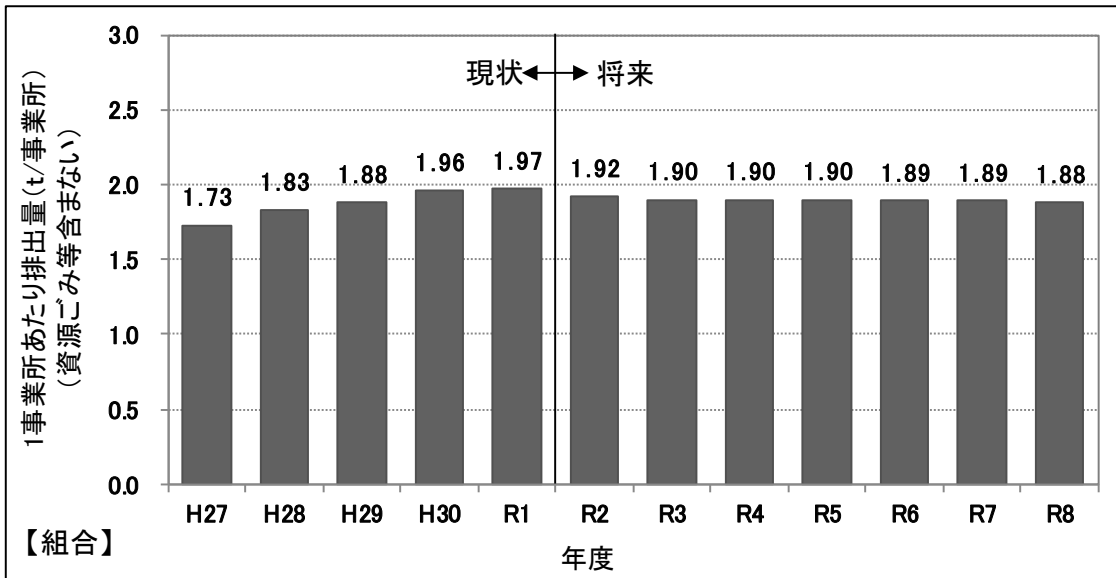
事業所数の現状と将来予測



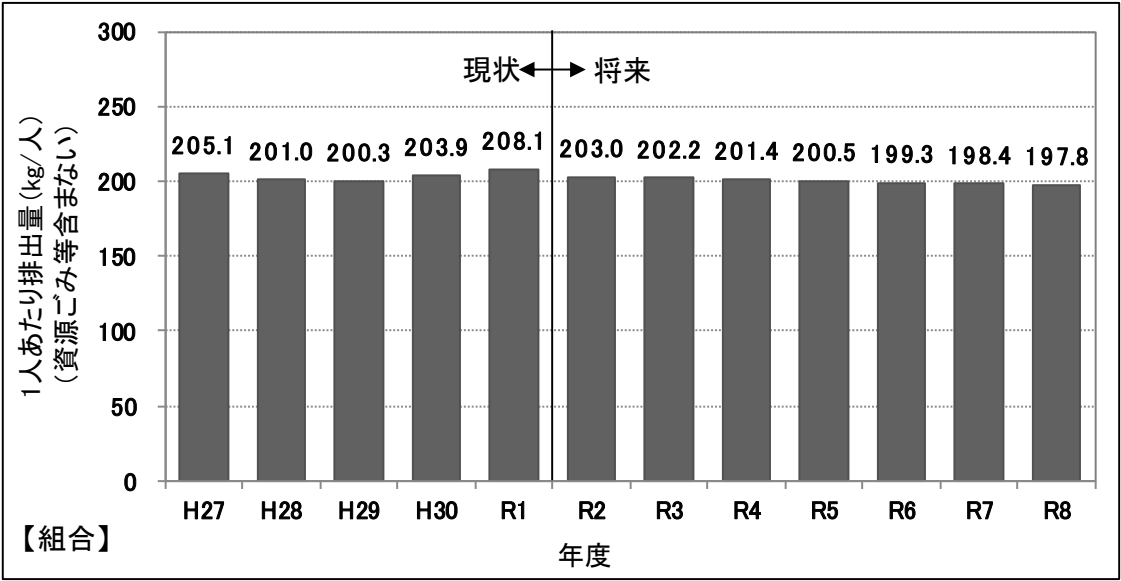
ごみ排出量の現状と将来予測



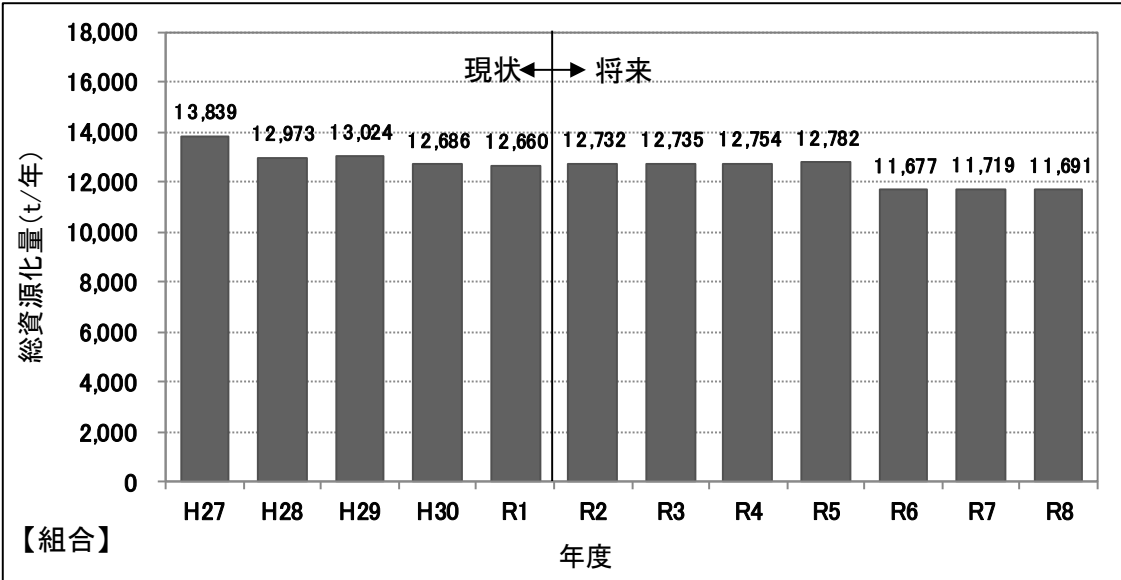
事業系ごみ1事業所当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



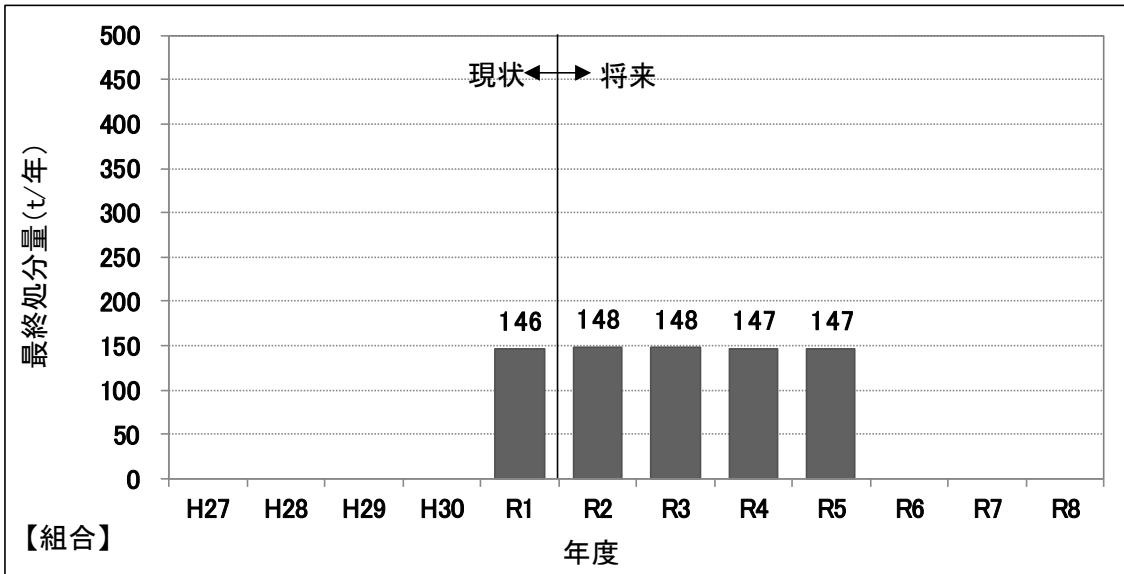
生活系ごみ1人当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



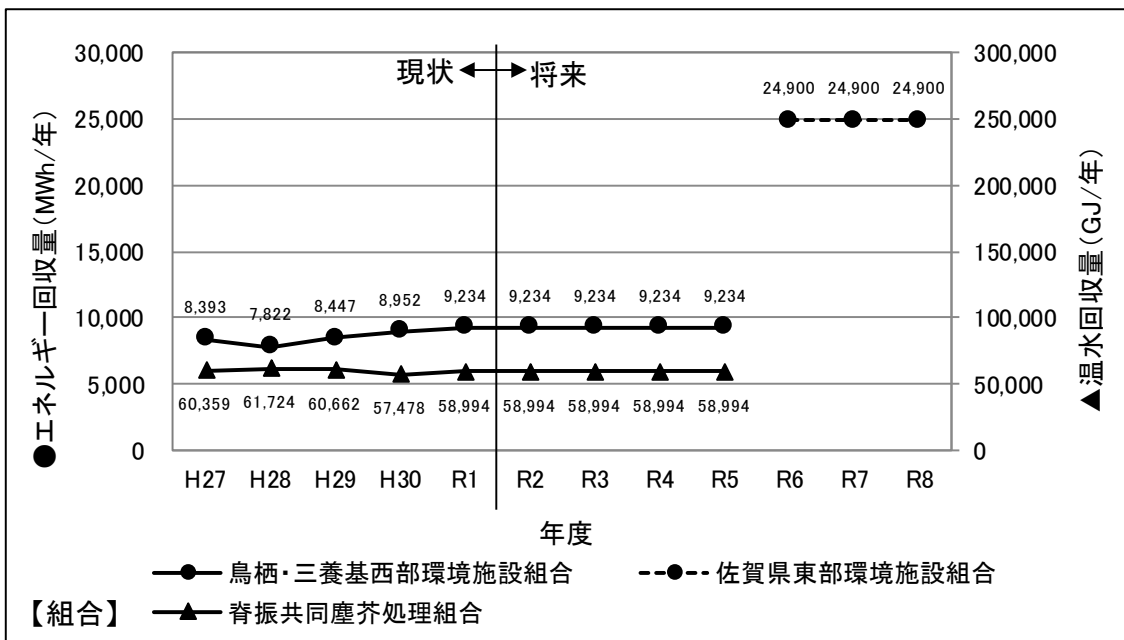
総資源化量の現状と将来予測



最終処分量の現状と将来予測

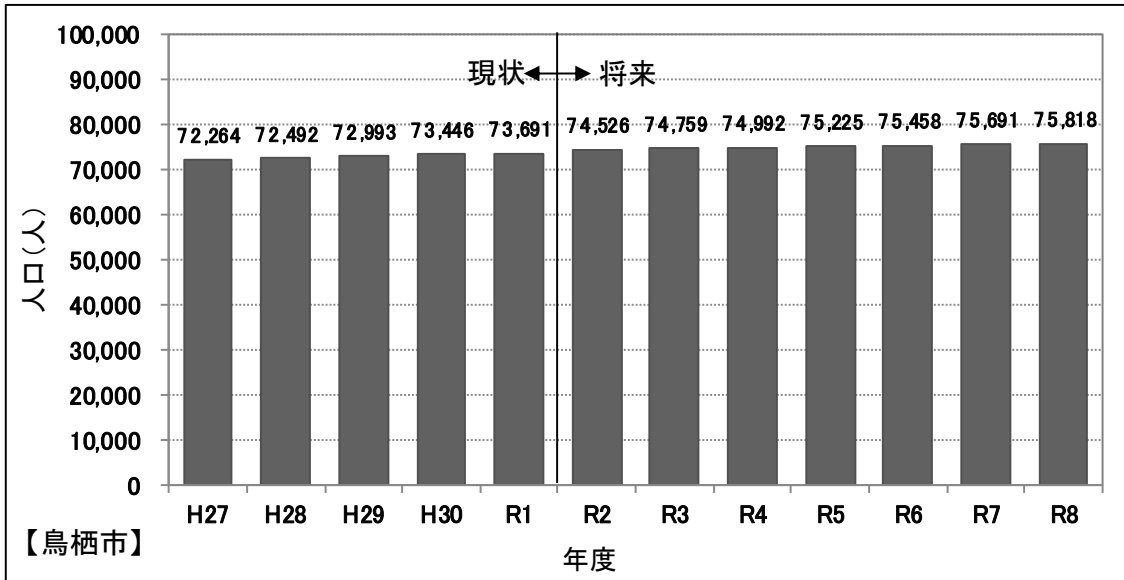


エネルギー回収量の現状と将来予測

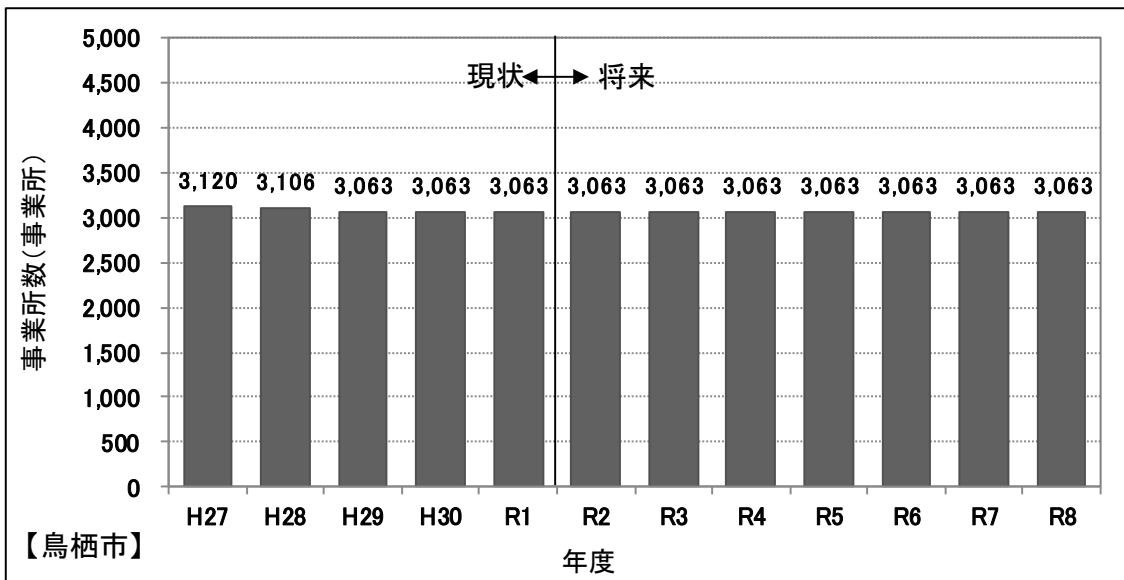


(ごみ処理に関する指標【鳥栖市】)

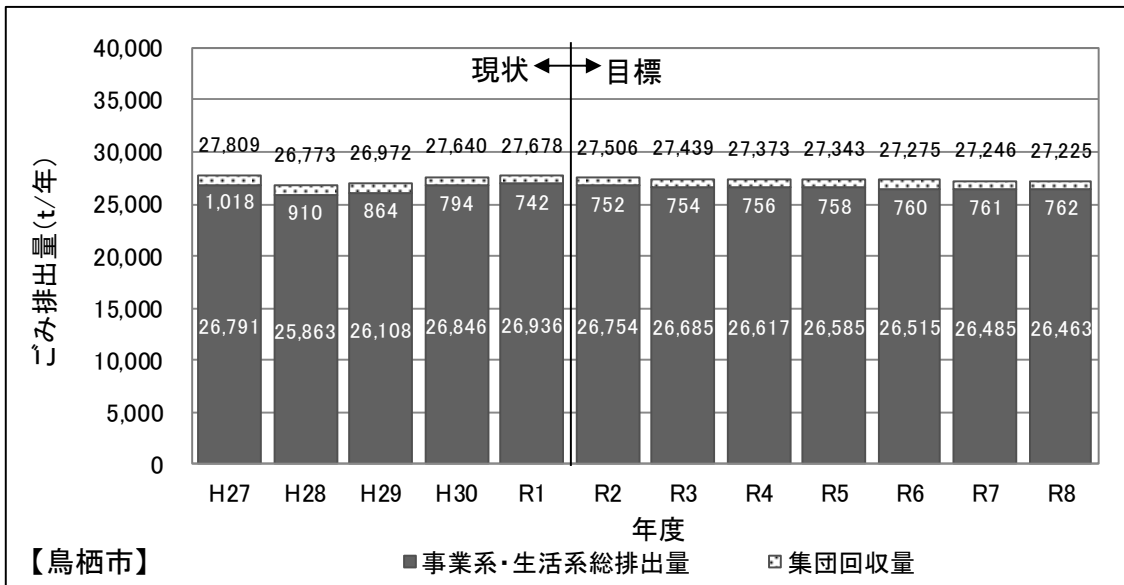
人口の現状と将来予測



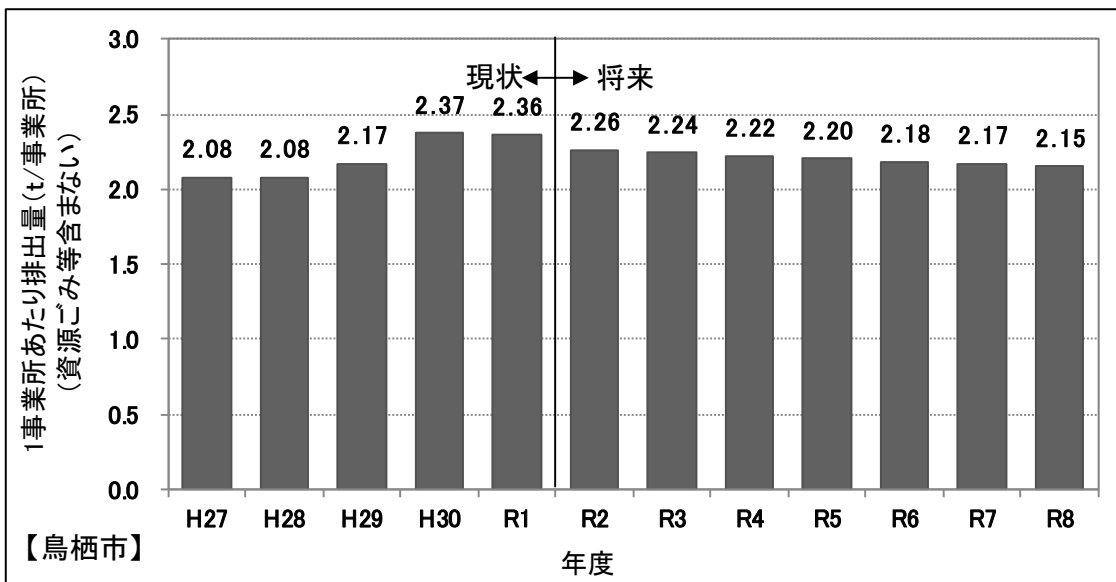
事業所数の現状と将来予測



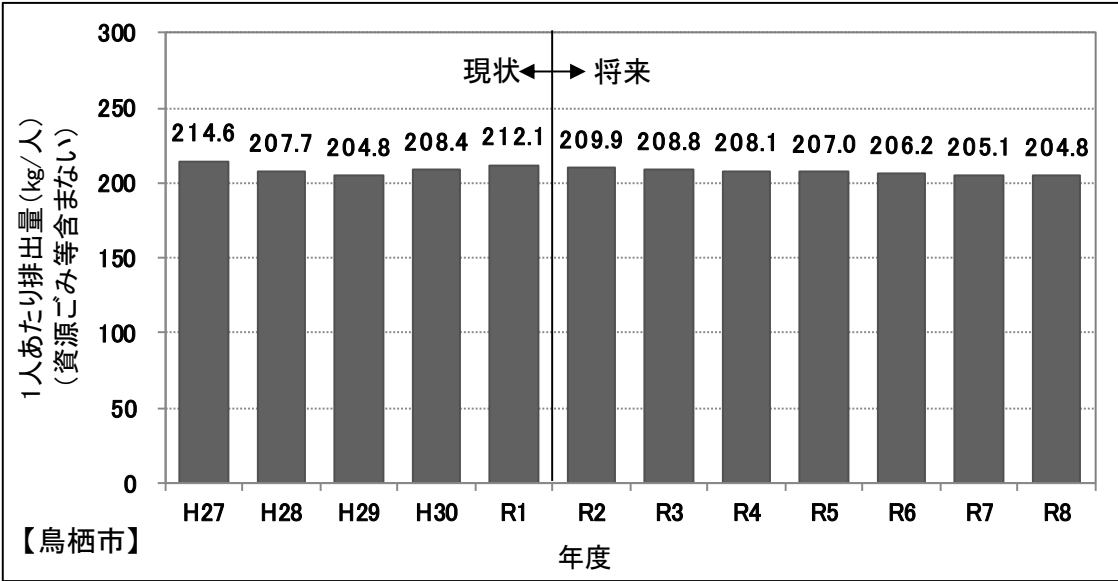
ごみ排出量の現状と将来予測



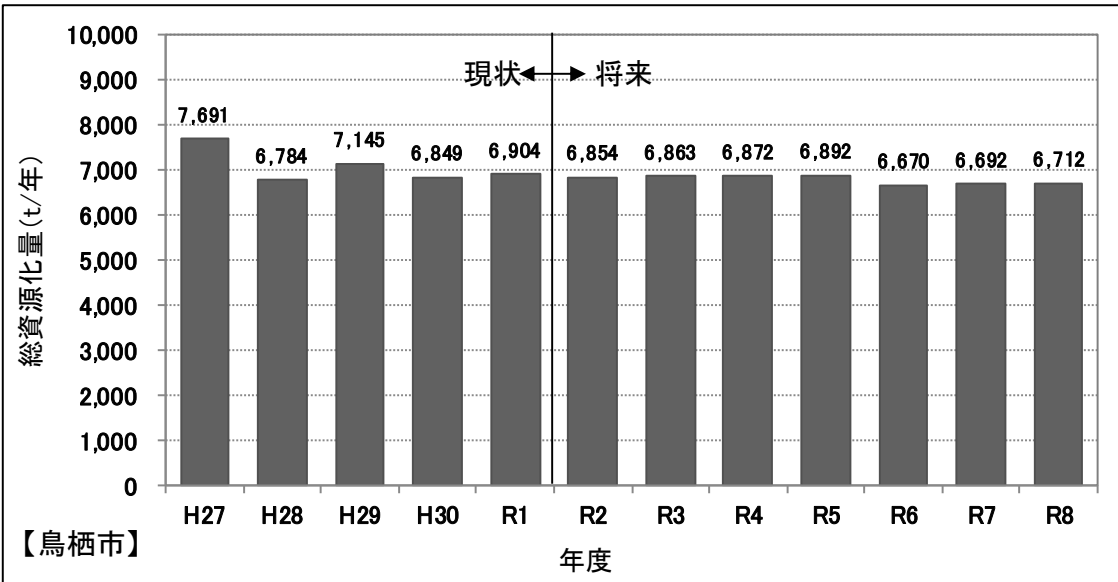
事業系ごみ1事業所当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



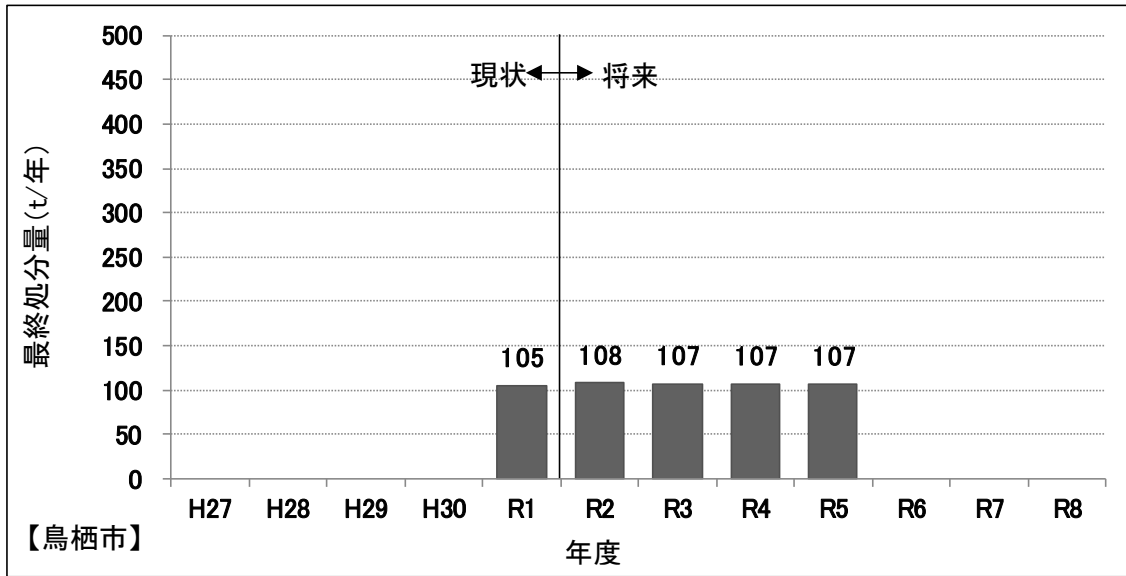
生活系ごみ1人当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



総資源化量の現状と将来予測

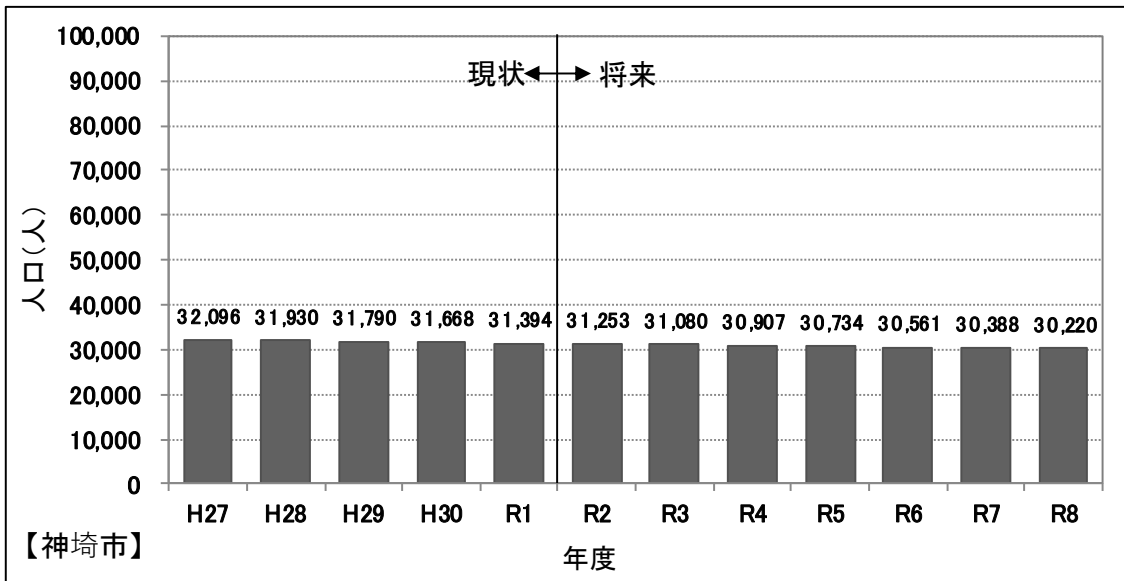


最終処分量の現状と将来予測

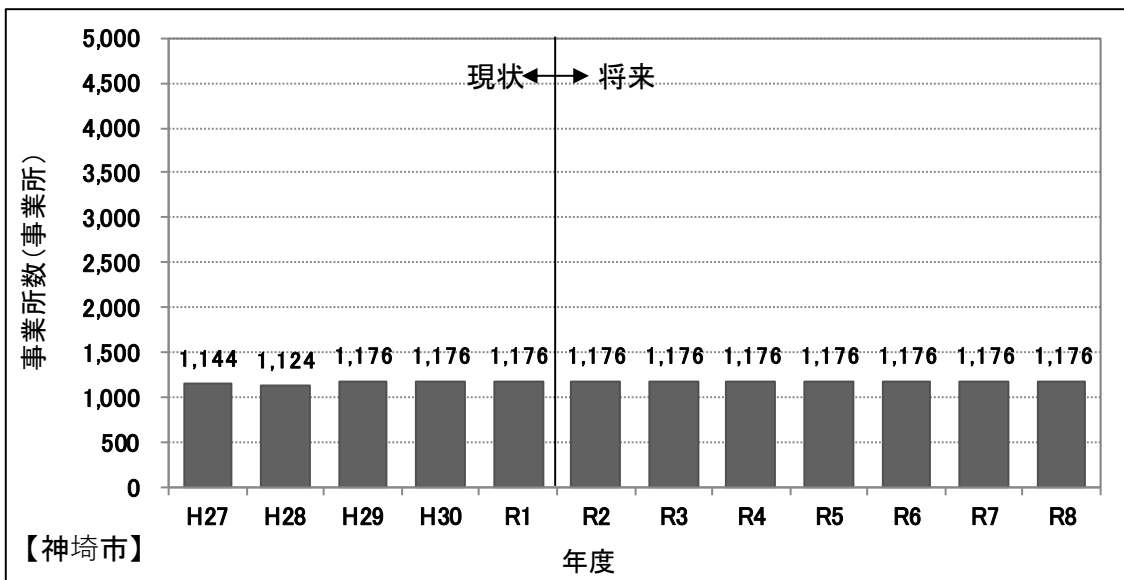


(ごみ処理に関する指標【神崎市】)

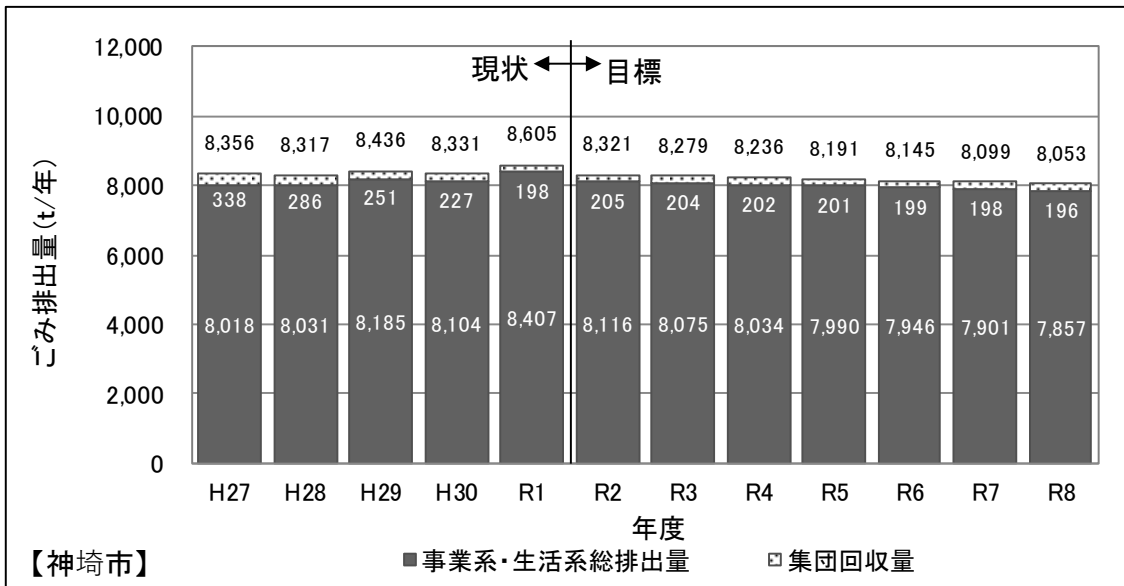
人口の現状と将来予測



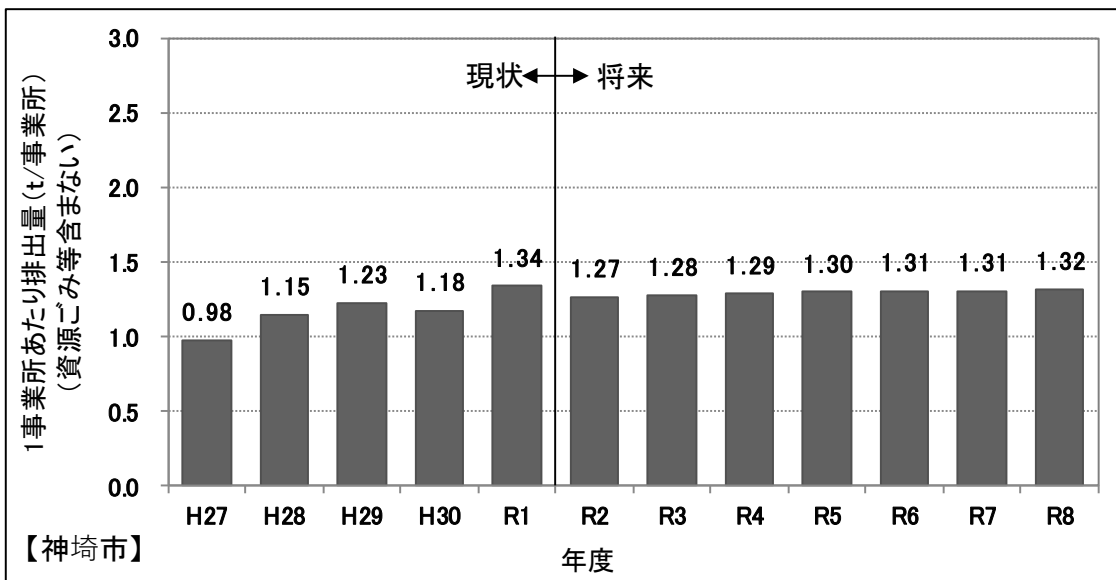
事業所数の現状と将来予測



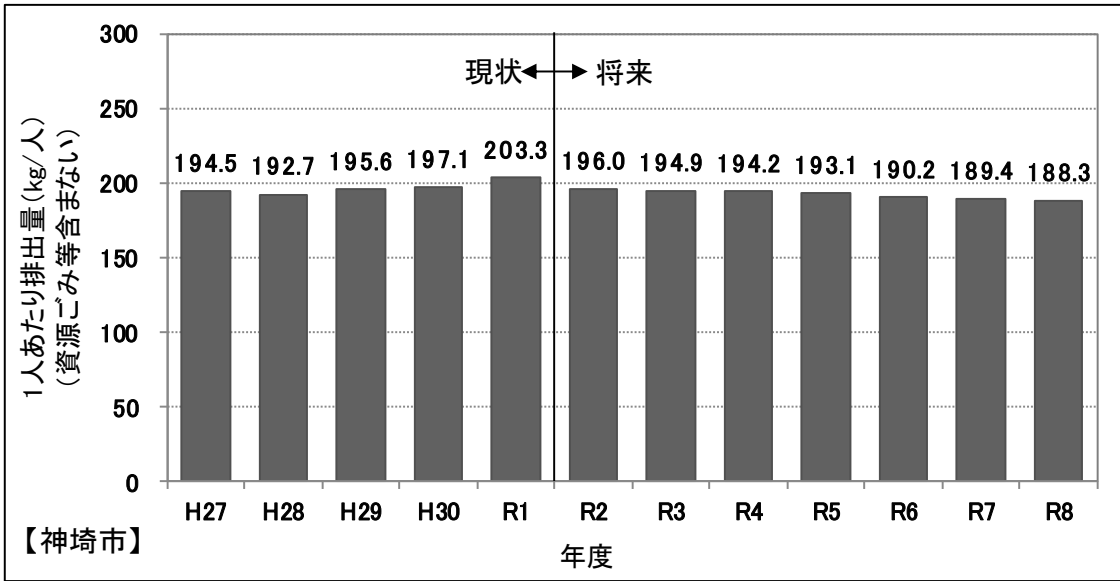
ごみ排出量の現状と将来予測



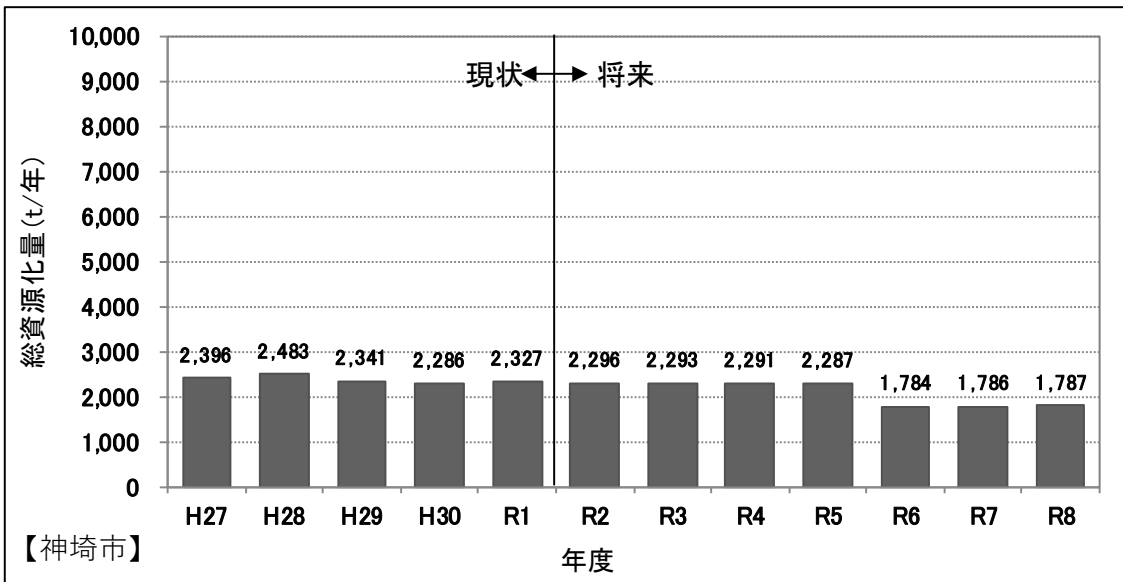
事業系ごみ1事業所当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



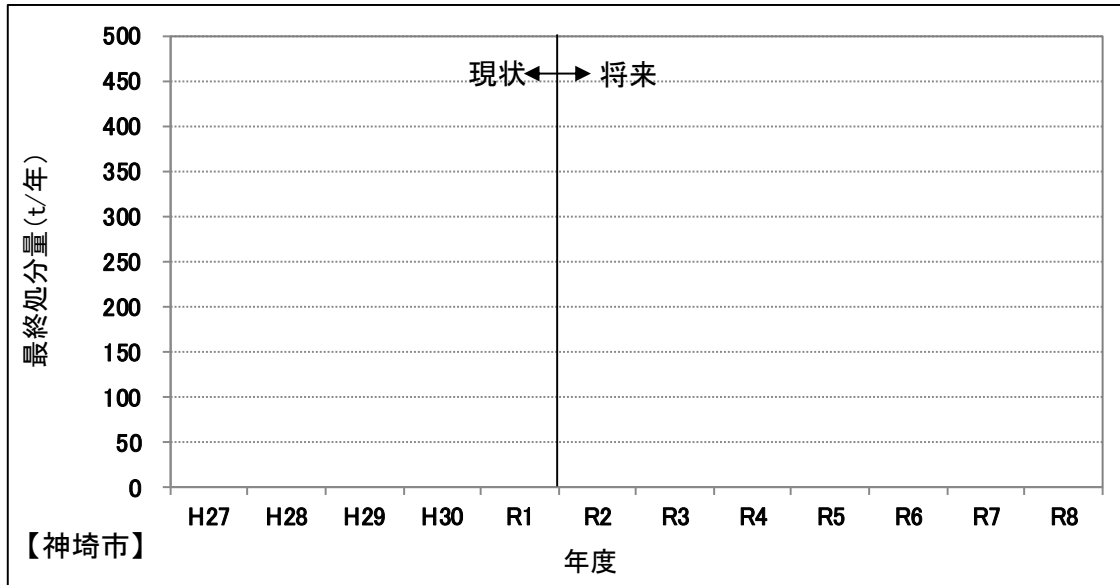
生活系ごみ1人当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



総資源化量の現状と将来予測

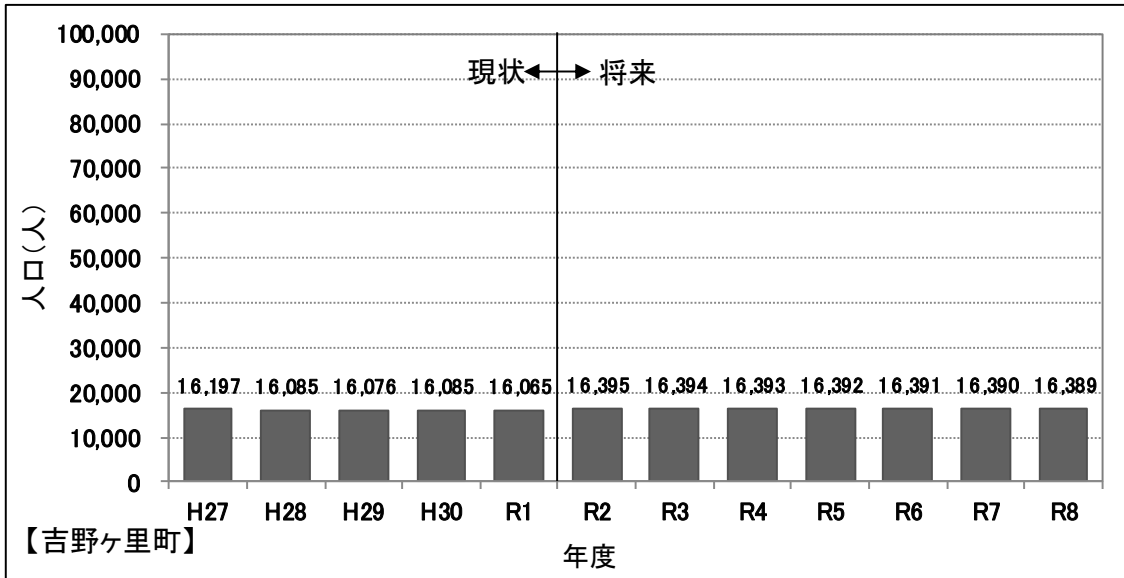


最終処分量の現状と将来予測

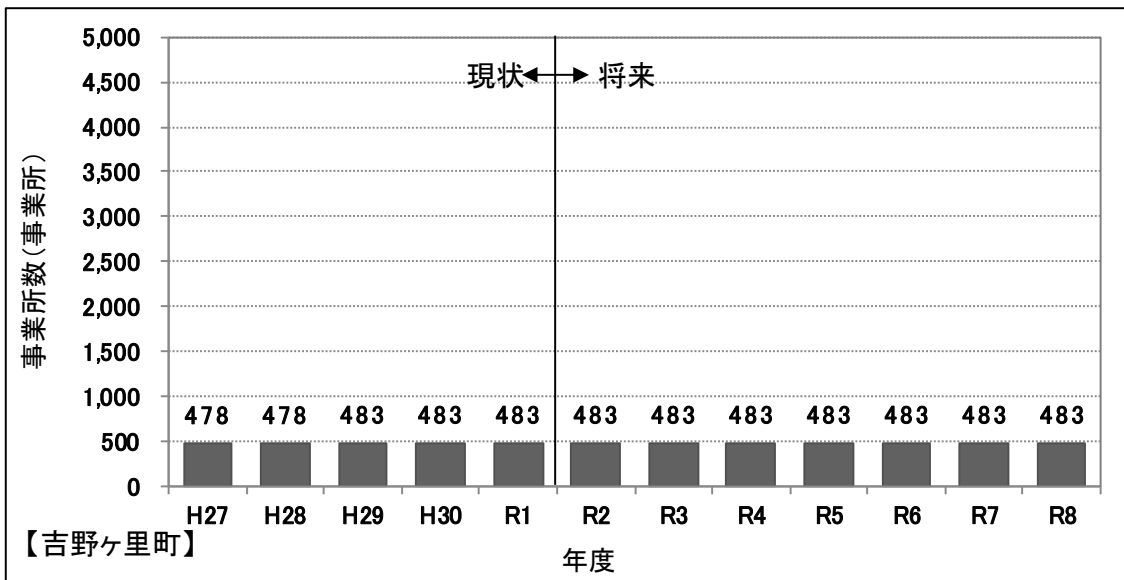


(ごみ処理に関する指標【吉野ヶ里町】)

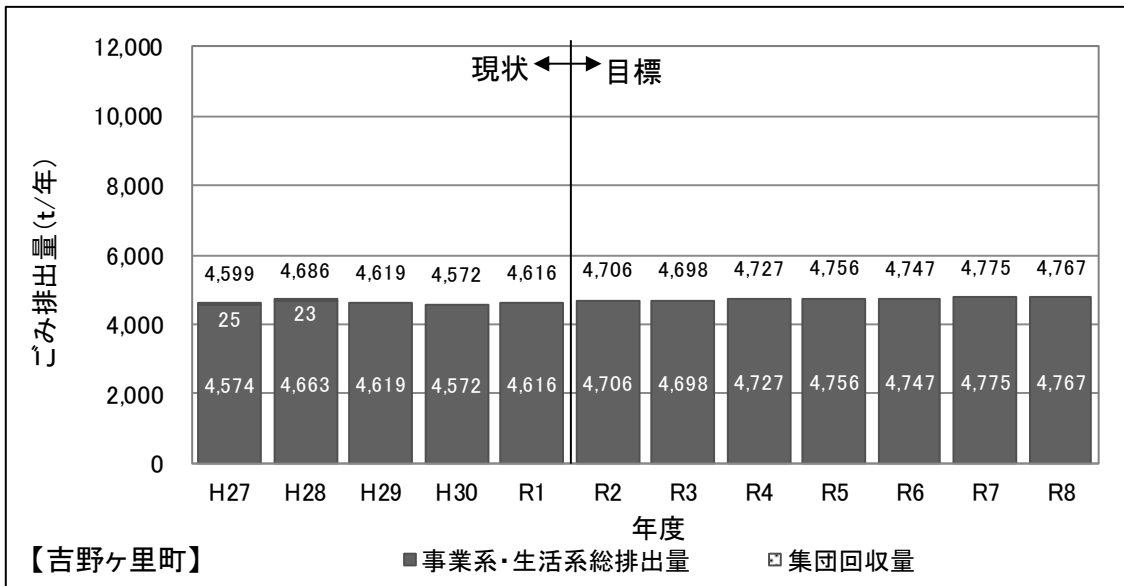
人口の現状と将来予測



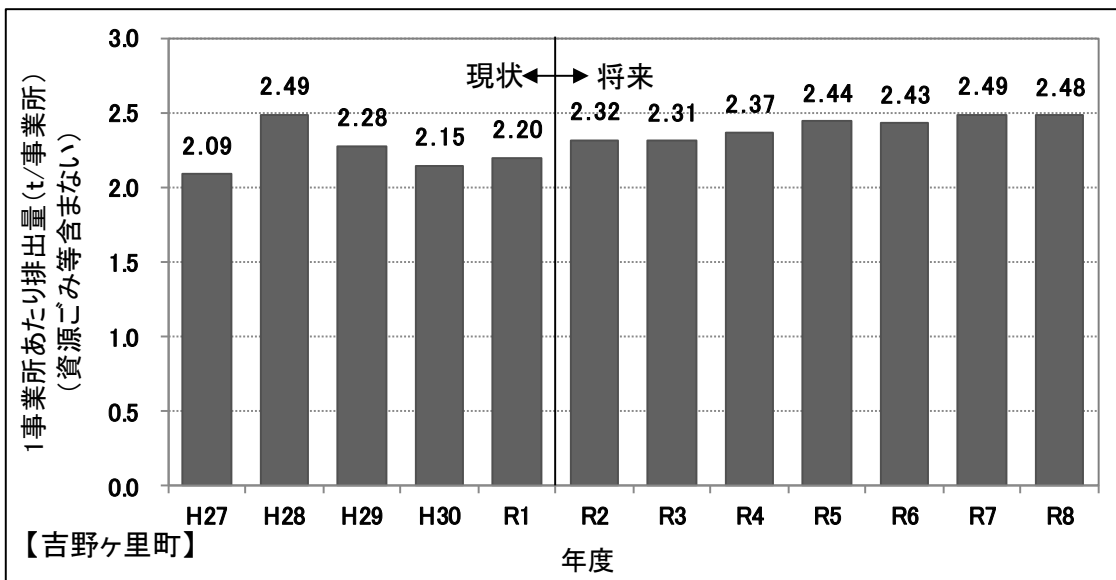
事業所数の現状と将来予測



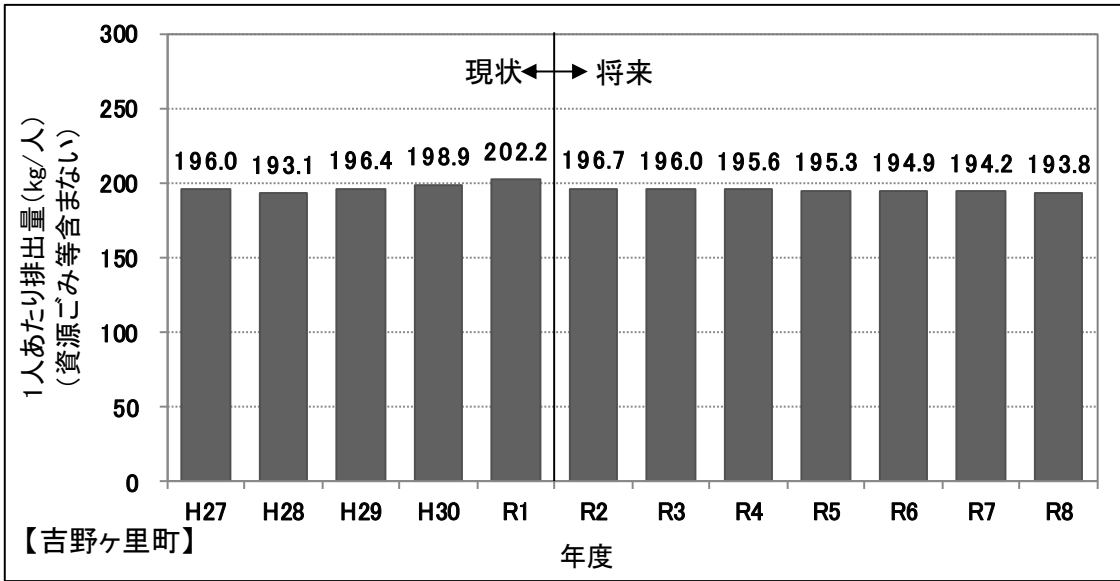
ごみ排出量の現状と将来予測



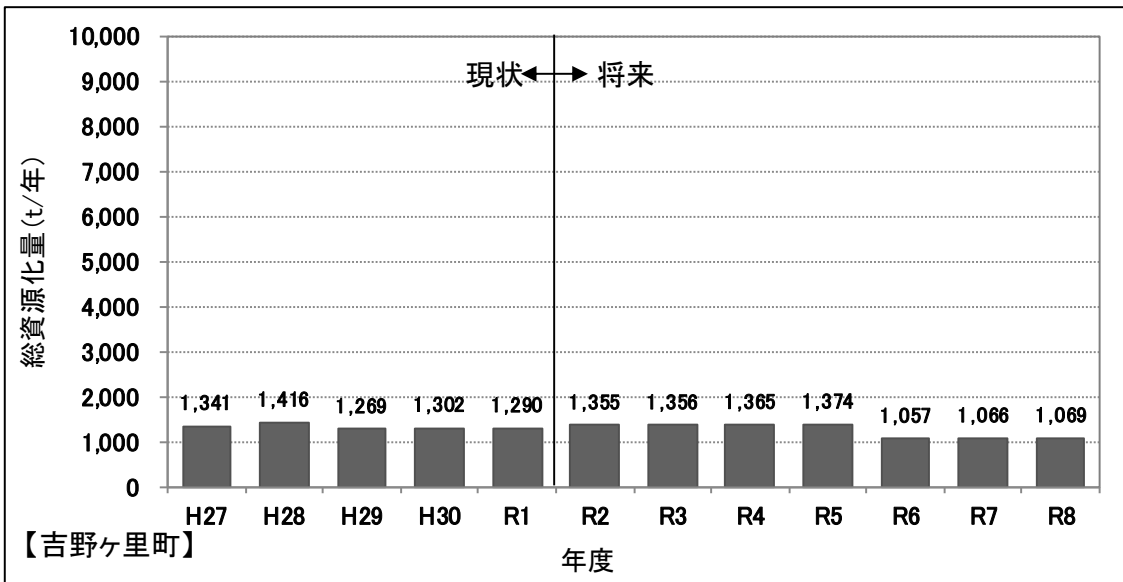
事業系ごみ1事業所当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



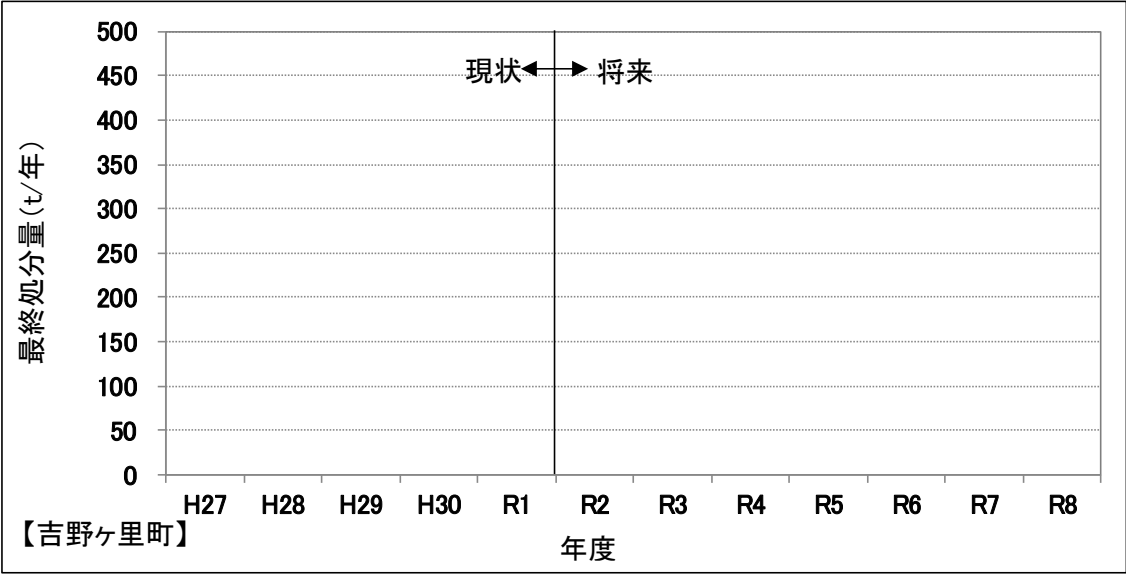
生活系ごみ1人当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



総資源化量の現状と将来予測

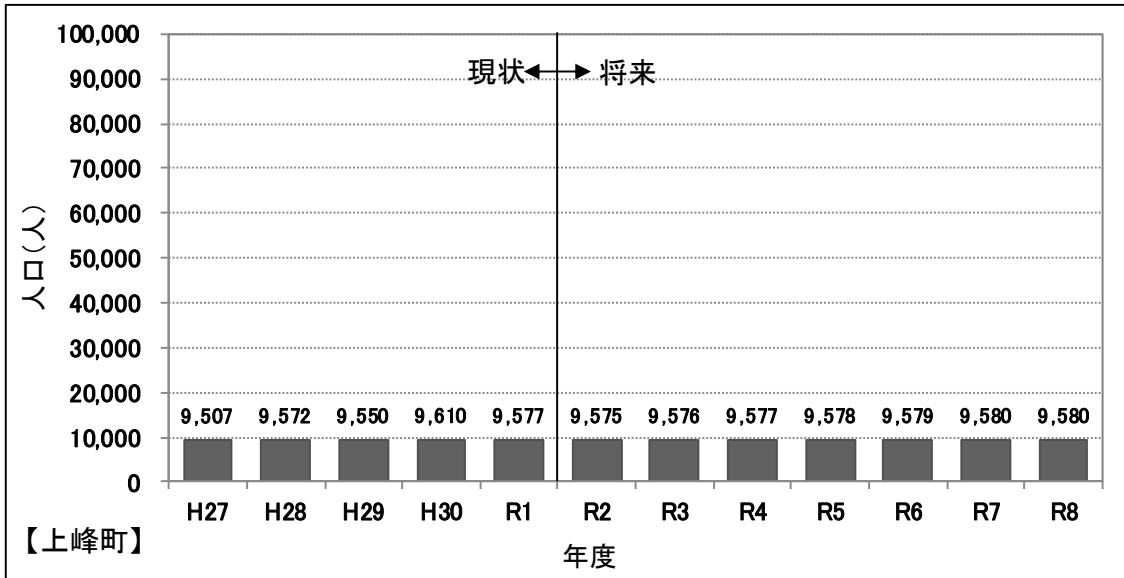


最終処分量の現状と将来予測

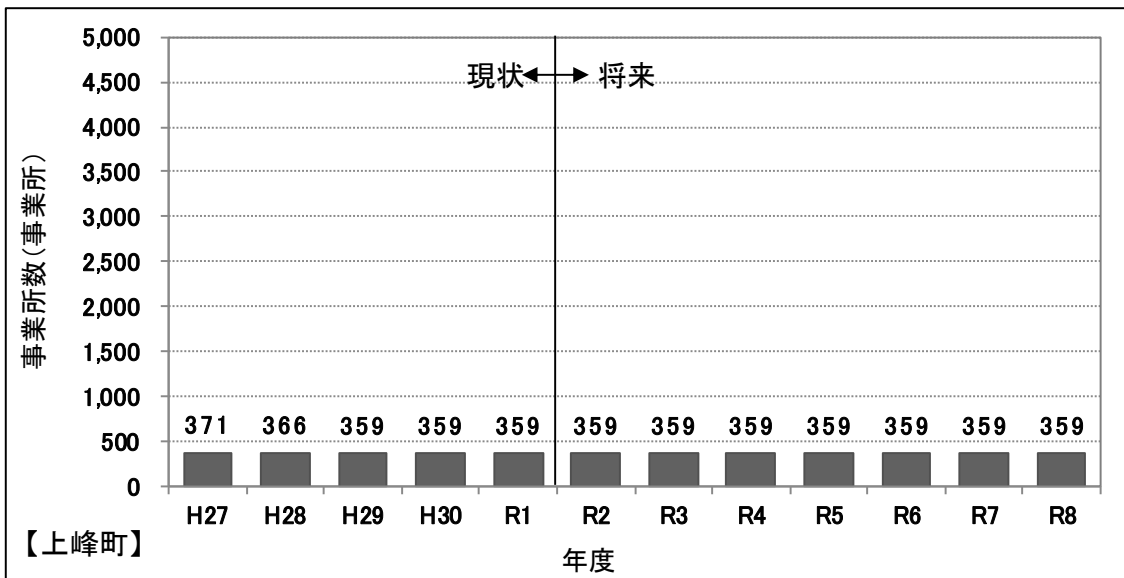


(ごみ処理に関する指標【上峰町】)

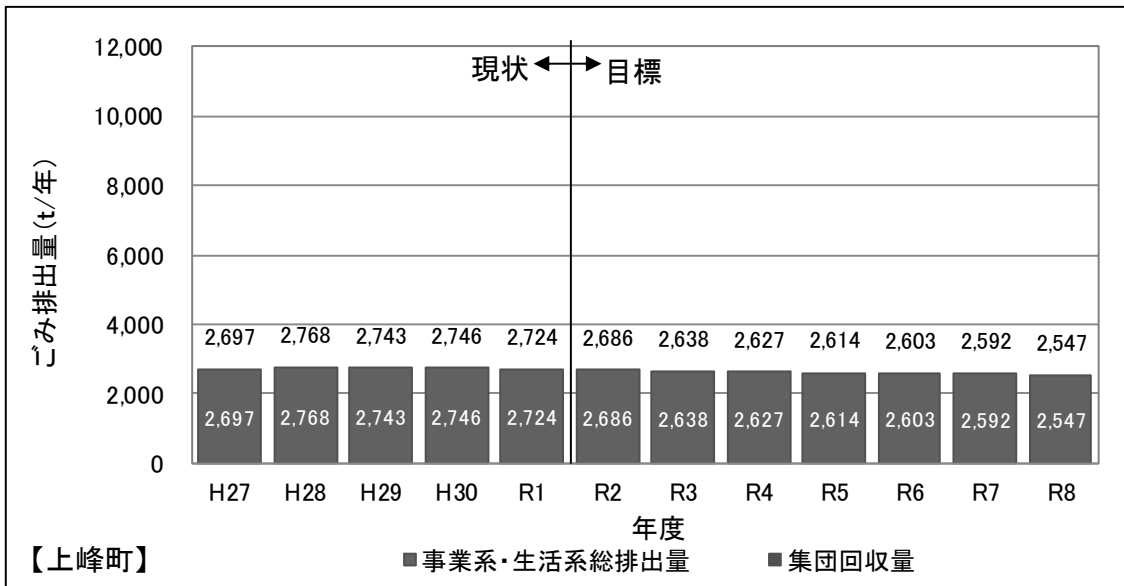
人口の現状と将来予測



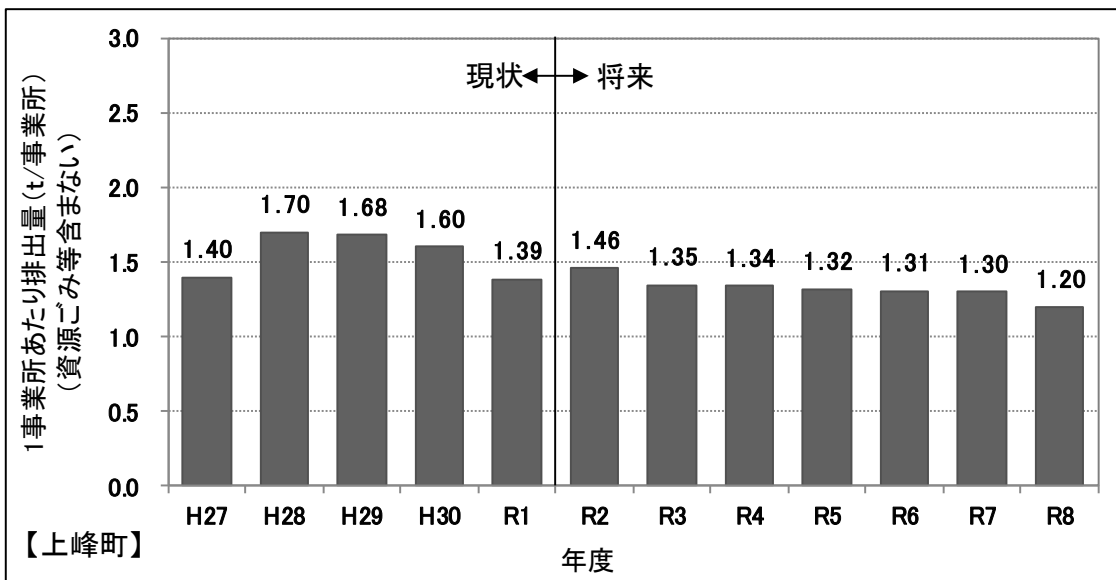
事業所数の現状と将来予測



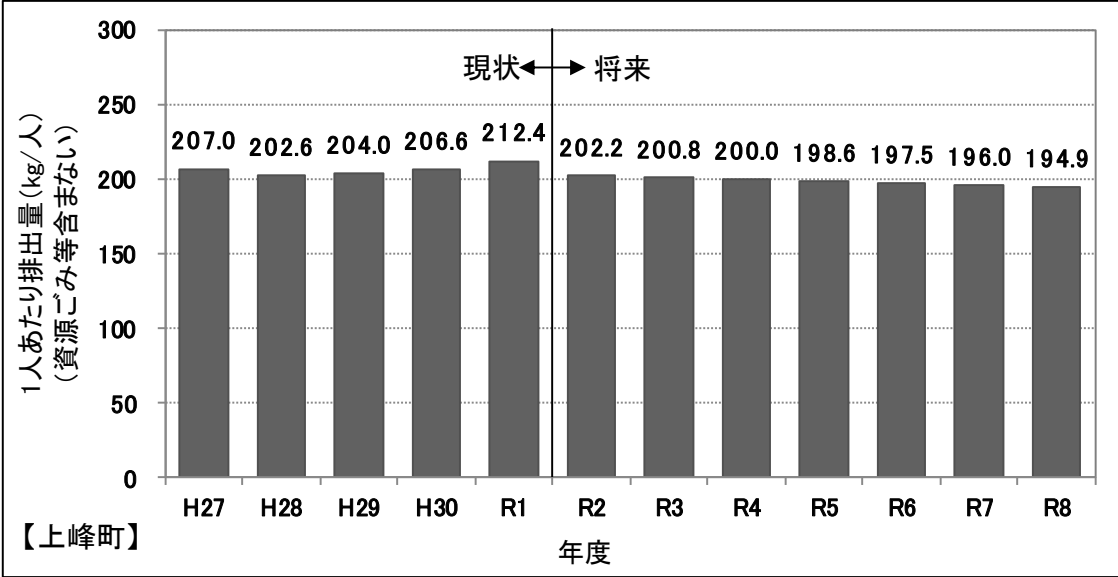
ごみ排出量の現状と将来予測



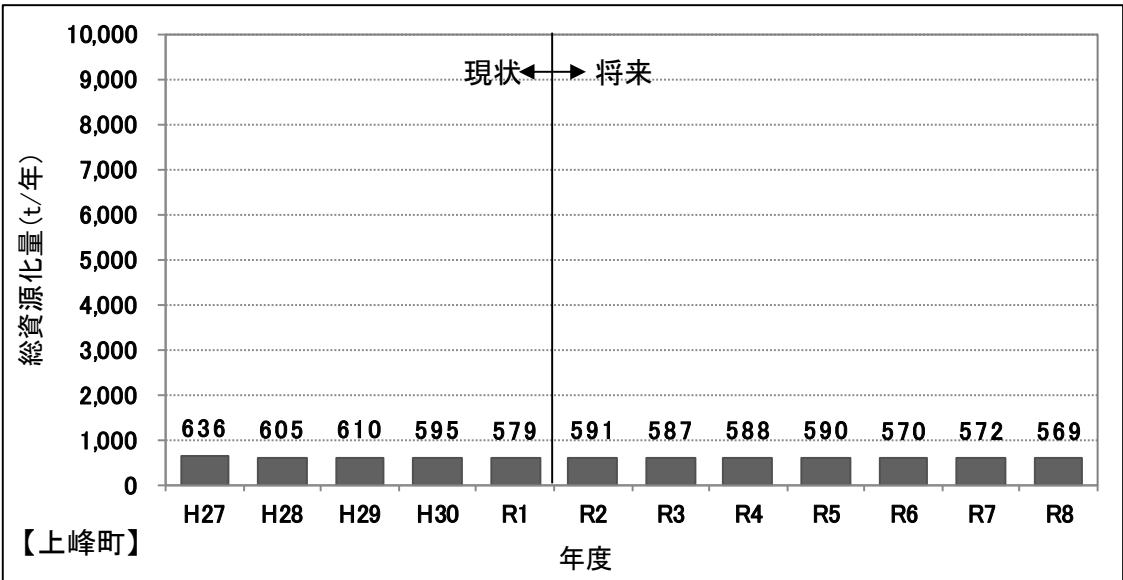
事業系ごみ1事業所当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



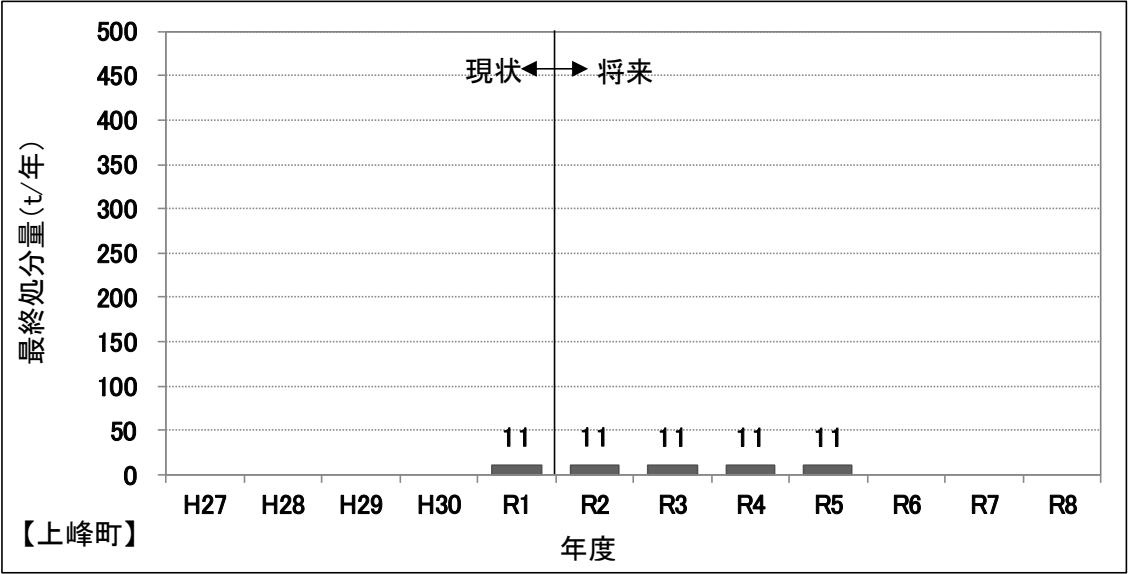
生活系ごみ1人当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



総資源化量の現状と将来予測

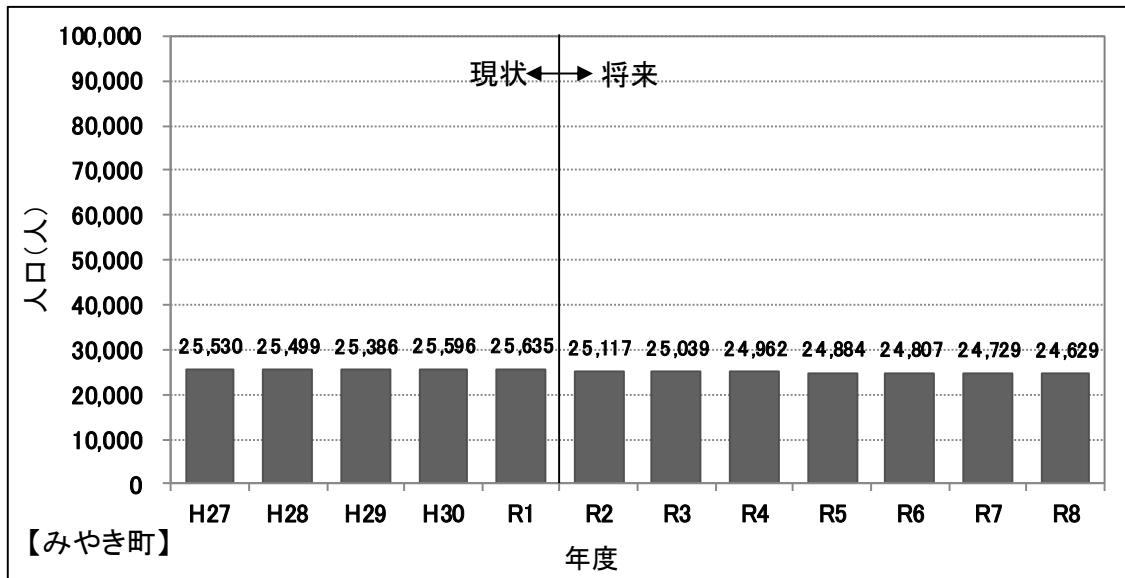


最終処分量の現状と将来予測

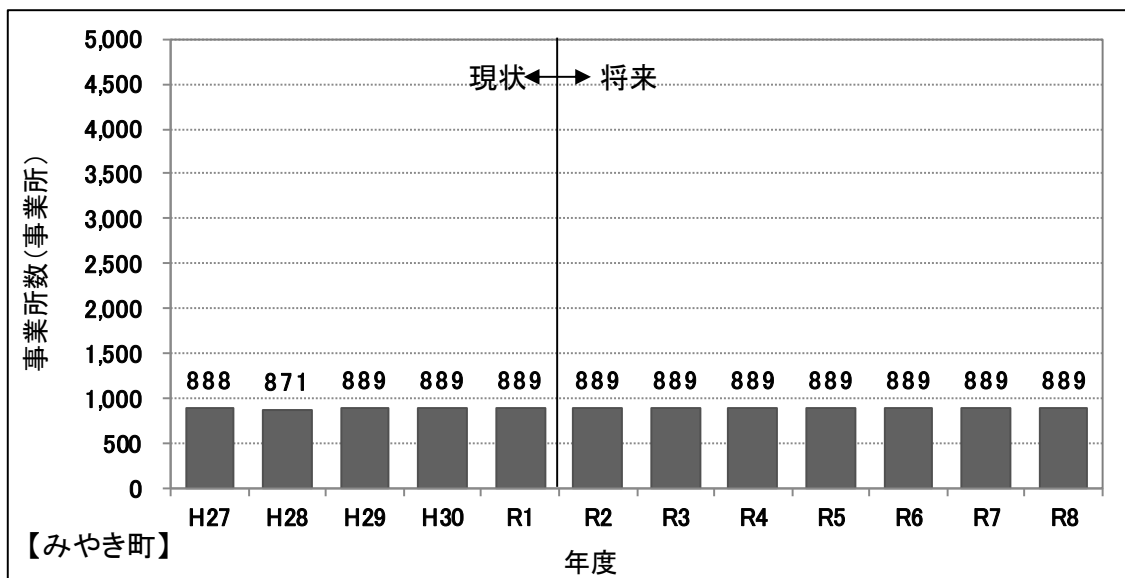


(ごみ処理に関する指標【みやき町】)

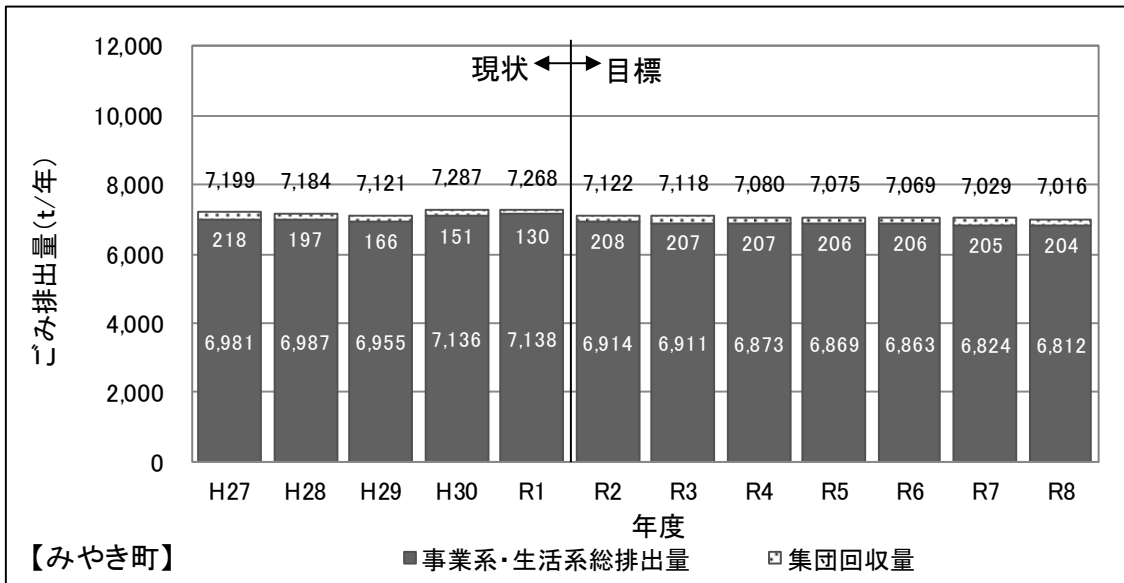
人口の現状と将来予測



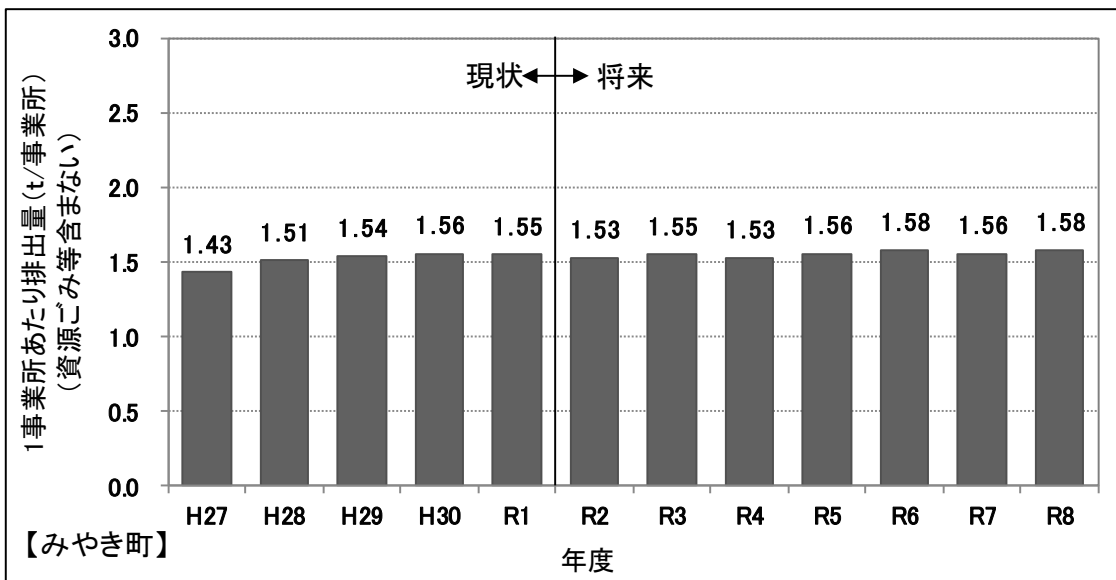
事業所数の現状と将来予測



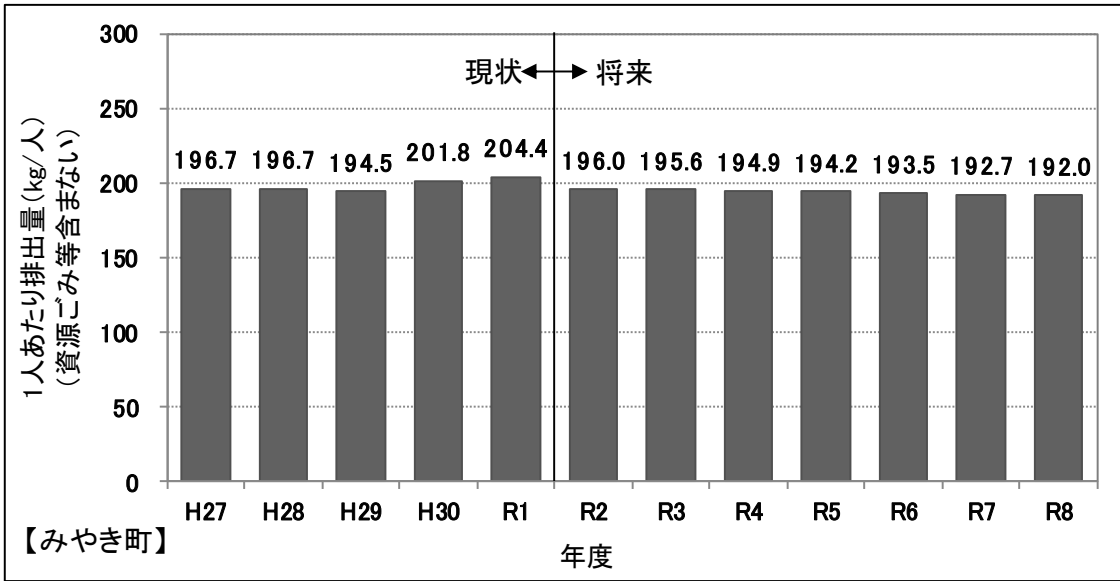
ごみ排出量の現状と将来予測



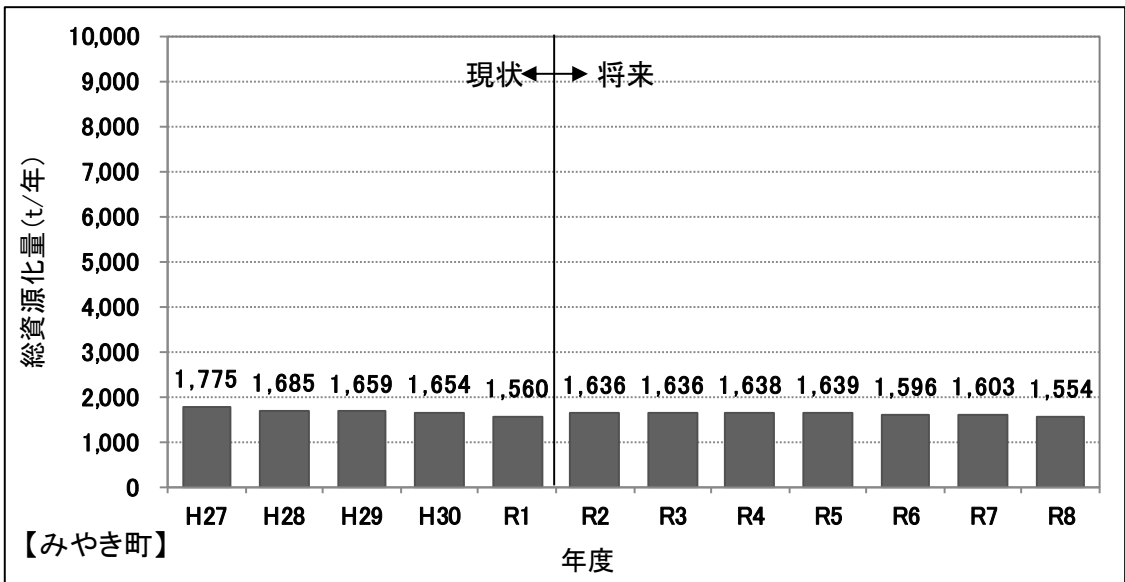
事業系ごみ1事業所当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



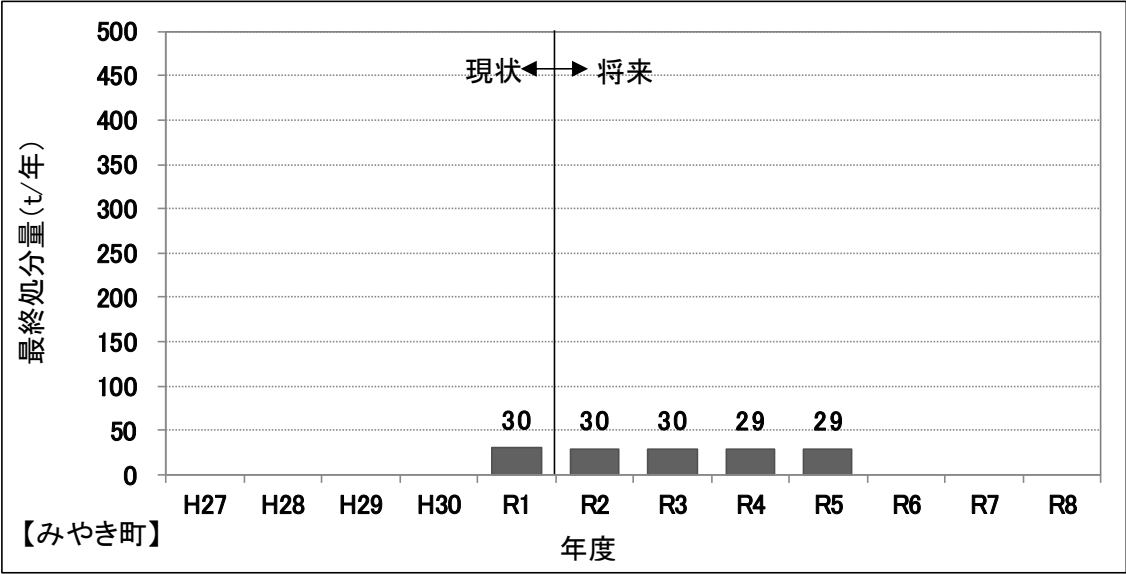
生活系ごみ1人当たり排出量(資源ごみ等除く)の現状と将来予測



総資源化量の現状と将来予測

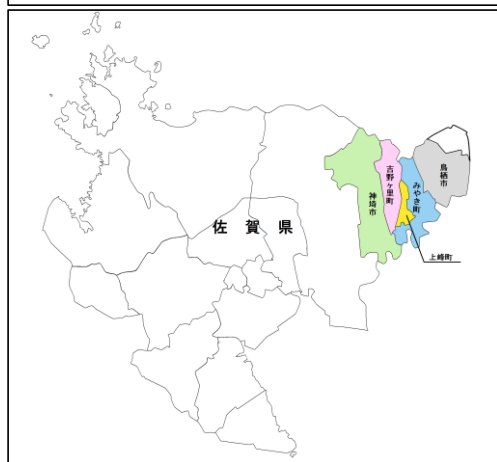
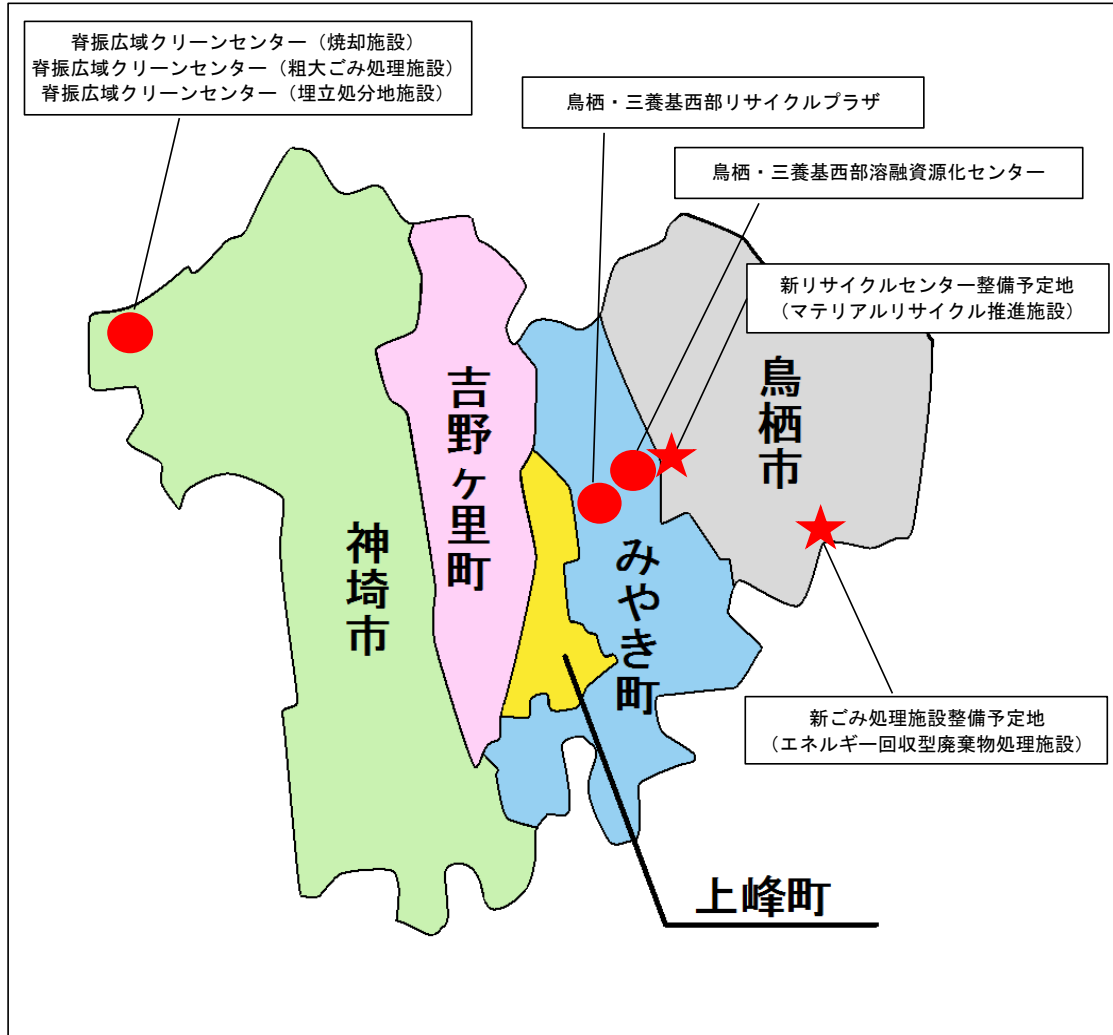


最終処分量の現状と将来予測



③ 地域内の廃棄物処理施設の現状と予定（位置図）

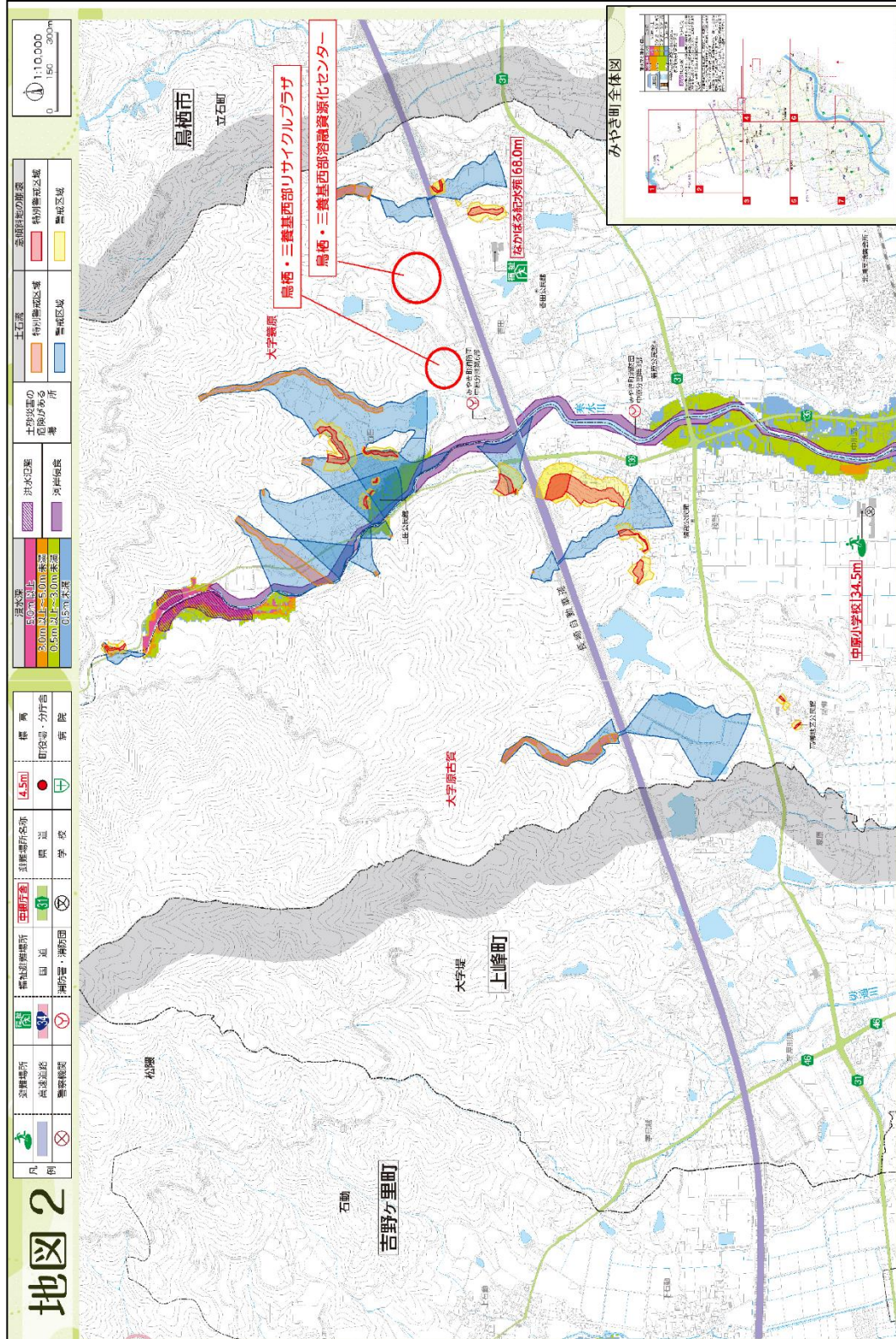
地域内の施設の状況と予定



④ 施設所在地域のハザードマップ

既存施設所在地及び周辺のハザードマップ

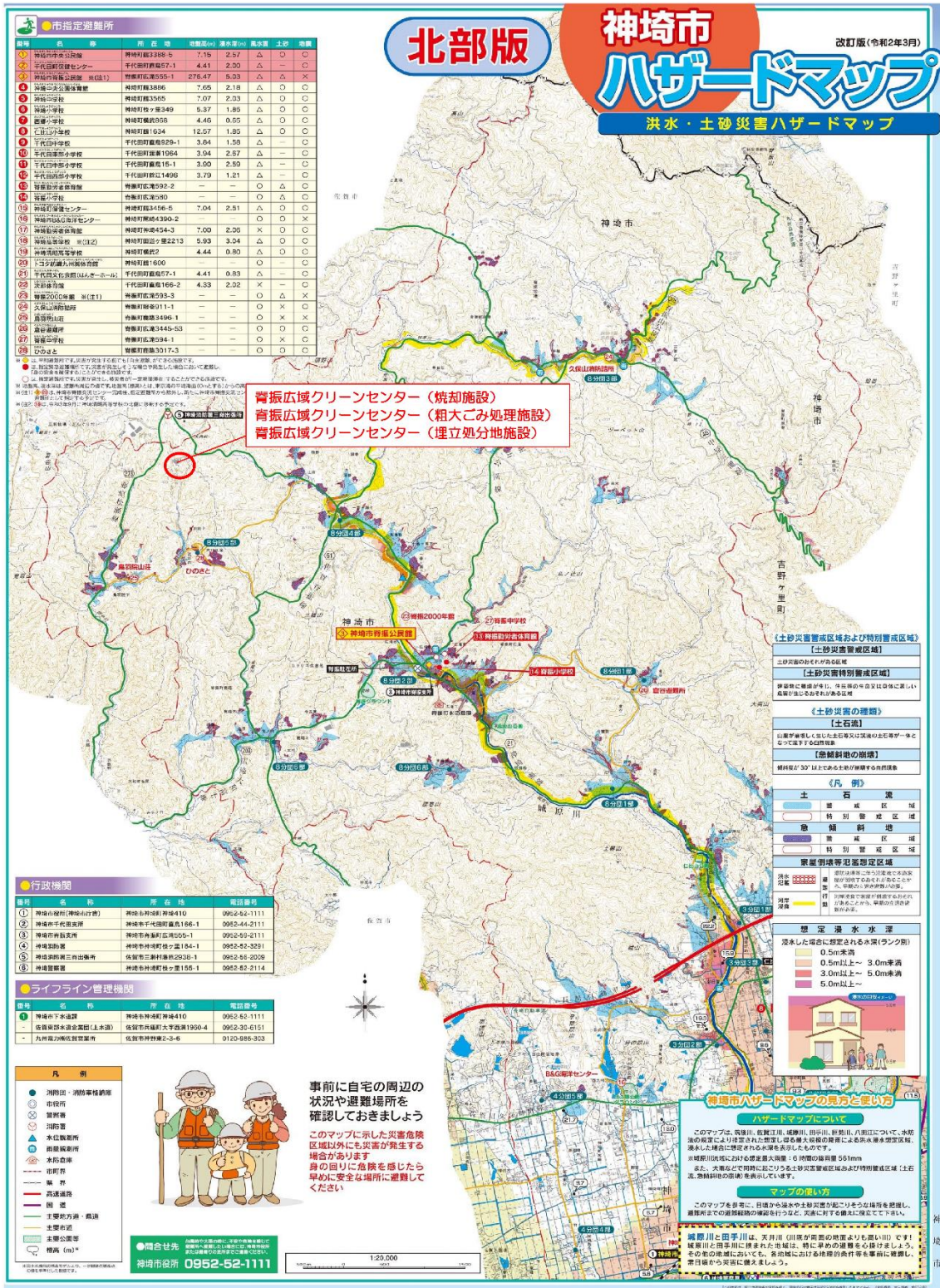
- ・鳥栖・三養基西部溶融資源化センター
- ・鳥栖・三養基西部リサイクルプラザ



出典：みやき町防災マップ

既存施設所在地及び周辺のハザードマップ

- ・ 脊振広域クリーンセンター（焼却施設）
- ・ 脊振広域クリーンセンター（粗大ごみ処理施設）
- ・ 脊振広域クリーンセンター（埋立処分地施設）

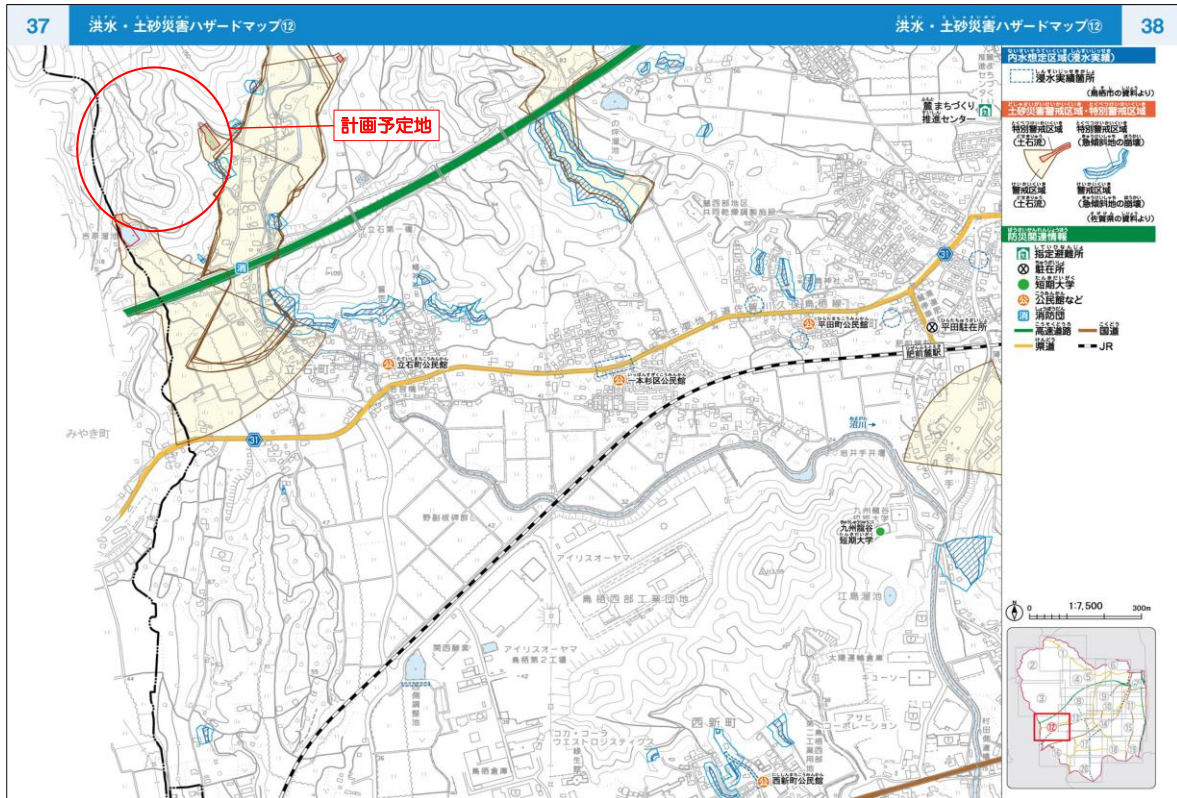


出典：神崎市ハザードマップ

計画予定地及び周辺のハザードマップ

・マテリアルリサイクル推進施設

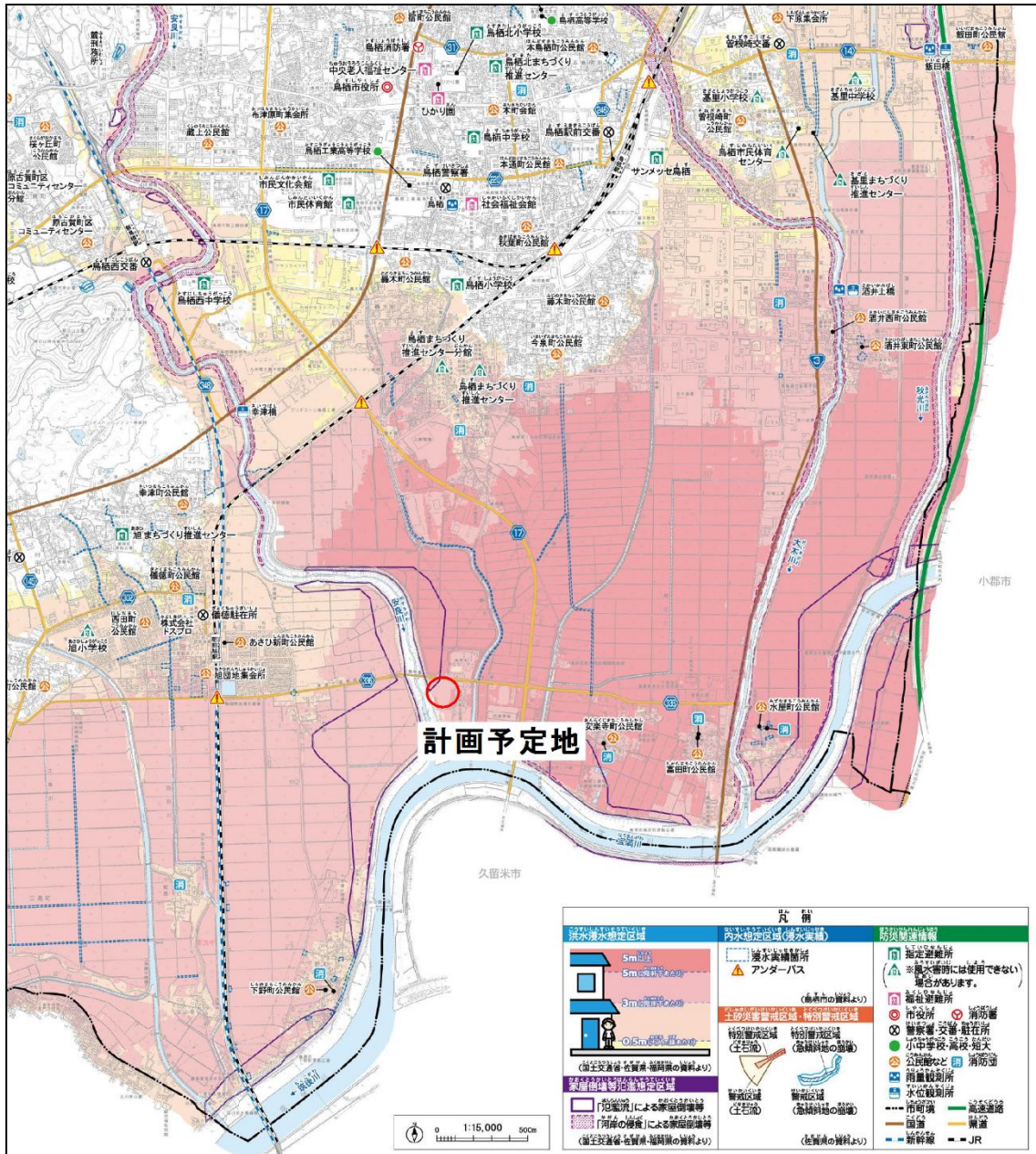
計画予定地及び周辺のハザードマップ



計画予定地及び周辺のハザードマップ

・(仮称) エネルギー回収型廃棄物処理施設

計画予定地及び周辺のハザードマップ



出典：鳥栖市 洪水・土砂災害ハザードマップ

⑤ 様式 1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1

1 地域の概要

(1)地域名	佐賀県東部地域	(2)地域内人口	156,362 人	(3)地域面積	305.56 km ²
(4)構成市町村等名	鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町、脊振共同塵芥処理組合、鳥栖・三養基西部環境施設組合、佐賀県東部環境施設組合	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町：鳥栖市、上峰町、みやき町 ：佐賀市、神埼市、吉野ヶ里町 ：鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町	設立年月日：平成 13 年 5 月 23 日 ：昭和 51 年 12 月 25 日 ：平成 29 年 11 月 1 日	組合名：鳥栖・三養基西部環境施設組合 ：脊振共同塵芥処理組合 ：佐賀県東部環境施設組合		

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量等に対する割合)					目 標		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 8 年度		
総排出量(トン)		50,660	49,728	49,891	50,576	50,891	49,608 (R1 比-2.5%)		
排出量	事業系	事業系 総排出量(トン)	12,622	12,807	13,475	13,771	13,810	13,240 (R1 比-4.1%)	
		1 事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.73	1.83	1.88	1.96	1.97	1.88 (R1 比-4.6%)	
	生活系	生活系 総排出量(トン)	36,439	35,505	35,135	35,633	36,011	35,206 (R1 比-2.2%)	
		1 人当たりの排出量(kg/人)	205.1	201.0	200.3	203.9	208.1	197.8 (R1 比-4.9%)	
	合計 事業系生活系排出量合計(トン)	49,061	48,312	48,610	49,404	49,821	48,446 (R1 比-2.8%)		
再生利用量	直接資源化量(トン)	1,916 (3.9%)	1,570 (3.2%)	1,939 (4.0%)	1,603 (3.2%)	1,724 (3.5%)	1,863 (3.8%)		
	総資源化量(トン)	13,839 (27.3%)	12,973 (26.1%)	13,024 (26.1%)	12,686 (25.1%)	12,660 (24.9%)	11,691 (23.6%)		
エネルギー回収量	年間の発電電力量(MWh)	8,393	7,822	8,447	8,952	9,234	24,900		
	熱利用量(GJ)	60,359	61,724	60,662	57,478	58,994	0		
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	36,821	36,755	36,867	37,890	38,085	37,917 (R1 比-0.4%)		
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	146 (0.3%)	0 (0%)		

3 一般廃棄物処理施設の状況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力 (単位)	竣工年月	廃止又は休止 (予定) 年月	解体(予定) 年月	想定される 浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	鳥栖・三養基西部 溶融資源化センター	鳥栖・三養基 西部 環境施設組合	全連続燃焼式 シャフト炉型 ガス化溶融炉	132 t/日	H16年3月	R6年3月 廃止予定	R9年3月	ハザードマップに おいて浸水は想定 されていない	既存施設の老朽化 等
リサイクル センター	鳥栖・三養基西部 リサイクルプラザ	鳥栖・三養基 西部 環境施設組合	破碎・選別・圧縮 ・梱包方式	47 t/日	H16年3月	R11年3月 廃止予定	未定	ハザードマップにお いて浸水は想定され ていない	R6年4月～R11年3 月 佐賀県東部環境 施設組合が借受け て利用予定
ごみ焼却施設	鳥栖市衛生処理場	鳥栖市	全連続燃焼式 ストーカ炉	120 t/日	S51年4月	H17年3月 廃止済	未定	(浸水深 GL+3.0～ 5.0m未満) 浸水対策なし	施設の老朽化
ごみ焼却施設	脊振広域クリーン センター	脊振共同塵芥 処理組合	全連続燃焼式 ストーカ炉 焼却炉直結溶融方式	111 t/日	H8年12月	R6年3月 廃止予定	R9年3月	ハザードマップに おいて浸水は想定 されていない	既存施設の老朽化 等
リサイクル センター	脊振広域クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	脊振共同塵芥 処理組合	破碎・選別・圧縮 ・梱包方式	25 t/日	H8年12月	R6年3月 廃止予定	R9年3月	ハザードマップに おいて浸水は想定 されていない	既存施設の老朽化 等
最終処分場	脊振広域クリーンセンター 埋立処分地施設	脊振共同塵芥 処理組合	セル工法	100,000 m ³	H8年12月	R6年3月 廃止予定	未定	ハザードマップに おいて浸水は想定 されていない	(廃止) 地域協定により

※：別添資料として地域内の施設の状況と予定を地図上に示したものを添付した。(添付資料③)

(2) 更新（改良）・新設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び 処理方式	処理能力 (単位)	竣工予定 年月	更新（改良）・ 新設理由	廃焼却施設の解体の有 無 (解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業 着手（予定）年月 完了（予定）年月	想定される 浸水深と対策	プラスチック 再商品化を実施 するための 施設整備事業	備考
ごみ焼却 施設	エネルギー 回収型 廃棄物処理 施設	佐賀県東部環境 施設組合、 鳥栖・三養基 西部環境施設 組合	全連続燃焼式 ストーカ炉式	約 172 t/日	R6 年 3 月 (予定)	既存施設の 老朽化等の ため新設	有 (鳥栖・三養基西部 溶融資源化センター)	着手予定：R7 年 1 月 完了予定：R9 年 3 月	(浸水深 GL+3.0～ 5.0m未満) GL+3.0mまでの盛 土、1階部分の外 壁はRC造とする とともに防水扉を 設置する。 プラットホーム、 電気室、中央制御 室、タービン発電 機などの重要設備 は2階以上に設置 する。	—	
リサイクル センター	マテリアル リサイクル 推進施設	佐賀県東部環 境施設組合	破碎・選別・ 圧縮・梱包・ 保管	約 35.2 t/日	R11 年 3 月 (予定)	既存施設の 老朽化等の ため新設	未定	—	ハザードマップに おいて浸水は想定 されていない	—	

※：別添資料として地域内の施設の状況と予定を地図上に示したものを添付した。（添付資料③）

⑥ 様式 2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費（千円）					交付対象事業費（千円）					備考		
			単位		開始	終了	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
○ 焼却施設に関する事業							16,691,300	541,800	4,592,000	10,584,000	162,250	811,250	12,117,585	282,267	4,070,868	6,802,710	160,290	801,450	
エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	1	-	-	-	R3	R7	16,691,300	541,800	4,592,000	10,584,000	162,250	811,250	12,117,585	282,267	4,070,868	6,802,710	160,290	801,450	全体事業： R2～R8
エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業		佐賀県東部環境施設組合	約 172	t/日	R3	R5	15,717,800	541,800	4,592,000	10,584,000	0	0	11,155,845	282,267	4,070,868	6,802,710	0	0	全体事業： R2～R5 ※1
現有施設（鳥栖・三養基西部溶融資源化センター）の解体		鳥栖・三養基西部環境施設組合	132	t/日	R6	R7	973,500	0	0	0	162,250	811,250	961,740	0	0	0	160,290	801,450	全体事業： R6～R8
○ リサイクル施設に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
マテリアルリサイクル推進施設整備事業	2	佐賀県東部環境施設組合	35.2	t/日	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	全体事業： R8～R10 ※2
○ 施設整備に関する計画支援事業							372,563	0	43,263	170,450	95,650	63,200	370,563	0	43,263	168,450	95,650	63,200	
マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号2）に係る計画支援事業	2		-	-	R4	R7	372,563	0	43,263	170,450	95,650	63,200	370,563	0	43,263	168,450	95,650	63,200	全体事業： R4～R7 ※2
施設整備基本計画策定等業務委託			-	-	R4	R5	72,563	0	43,263	29,300	0	0	72,563	0	43,263	29,300	0	0	
埋蔵文化財調査			-	-	R5	R7	200,000	0	0	100,000	50,000	50,000	200,000	0	0	100,000	50,000	50,000	
生活環境影響調査業務委託			-	-	R5	R5	28,500	0	0	28,500	0	0	26,500	0	0	26,500	0	0	
敷地造成実施設計等業務委託			-	-	R5	R6	38,500	0	0	12,650	25,850	0	38,500	0	0	12,650	25,850	0	
事業者選定支援業務委託		-	-	R6	R7	33,000	0	0	0	19,800	13,200	33,000	0	0	0	19,800	13,200		
合計							17,063,863	541,800	4,635,263	10,744,450	257,900	874,450	12,488,148	282,267	4,114,131	6,971,160	255,940	864,650	

※1:エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業は、令和2年度～8年度の7ヵ年事業として計画している。うち令和2年度事業は第1期計画で実施しており、残りの令和3年度～7年度までの事業を第2期計画、令和8年度事業を第3期計画にて実施する。なお、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備が令和2年度～令和5年度、現有施設の解体が令和6年度～令和8年度である。

※2:マテリアルリサイクル推進施設整備事業は、令和8年度～令和10年度の3ヵ年事業として計画しており、令和8年度以降は第3期計画での実施を予定している。

⑦ 参考資料様式 施設概要、計画支援概要

参考資料様式 施設概要、計画支援概要

参考資料様式 1 施設概要（マテリアルリサイクル施設系）
参考資料様式 2 施設概要（エネルギー回収施設系）
参考資料様式 7 計画支援概要

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 佐賀県

(1)事業主体名	佐賀県東部環境施設組合
(2)施設名称	(仮称)マテリアルリサイクル推進施設
(3)工期	(令和8年度～10年度:全体事業期間)
(4)施設規模	約 35.2 t/日
(5)処理方式	破碎・選別・圧縮・梱包・保管
(6)地域計画内の役割	地域内の適正なごみ処理の実施、資源物回収の推進
(7)廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「ストックヤード」を整備する場合

(8)ストック対象物	紙類、布類、びん・カレット、缶類圧縮成型品、プラスチック類梱包品、白色トレイ、廃食用油、有害ごみ、木くず、破碎回収金属 等
------------	---

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9)容器包装リサイクル推進施策の内訳	<p>①分別収集回収拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別収集・処理方法 ・ごみ容器の種類・設置基数 ・建築物の構造 <p>②小規模ストックヤードの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設規模 ・ストック対象物 <p>③簡易プレス機等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理方法 ・処理能力 ・設置場所 <p>④電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入台数(積載量) ・運行計画
---------------------	---

「灰溶融施設」を整備する場合

(10)スラグの利用計画	
--------------	--

(11)事業計画額	検討中 千円
-----------	--------

※ マテリアルリサイクル推進施設の整備工事については、第3期計画の事業として計上予定である。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 佐賀県

(1) 事業主体名	佐賀県東部環境施設組合
(2) 施設名称	(仮称)エネルギー回収型廃棄物処理施設
(3) 工期	令和 3 年度～5 年度 (令和 2 年度～5 年度:全体事業期間)
(4) 施設規模	172t/日
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> 有(発電効率 19.86 %)・無 2. 熱回収の有無 有(熱回収率 %) <input checked="" type="radio"/> 無
(7) 地域計画内の役割	地域内の適正なごみ処理の実施、エネルギー回収の推進
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	Kwh/ごみ t
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 事業計画額	15,717,800 千円 (全体 : 15,726,700 千円) うち、交付対象事業費 11,155,845 千円 (全体 : 11,155,845 千円)
------------	--

※全体事業費は令和 2～5 年度の 4 年間の総事業費を記載

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 佐賀県

(1)事業主体名	鳥栖・三養基西部環境施設組合
(2)施設名称	鳥栖・三養基西部溶融資源化センター
(3)工期	令和 6 年度～7年度 (令和 6 年度～8 年度:全体事業期間)
(4)施設規模	132t/日
(5)形式及び処理方式	ガス化溶融方式
(6)余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> 有(発電効率 16.23 %)・無 2. 熱回収の有無 有(熱回収率 %) <input checked="" type="radio"/> 無
(7)地域計画内の役割	地域内の適正なごみ処理の実施、エネルギー回収の推進
(8)廃焼却施設解体工事の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9)燃料の利用計画	
------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10)バイオガス熱利用率	Kwh/ごみ t
(11)バイオガスの利用計画	

(12)事業計画額	973,500 千円（全体：1,622,500 千円） うち、交付対象事業費 961,740 千円（全体：1,602,900 千円）
-----------	--

※全体事業費は令和 6～8 年度の 3 年間の総事業費を記載

計画支援概要

都道府県名 佐賀県

(1)事業主体名	佐賀県東部環境施設組合				
(2)事業目的	マテリアルリサイクル推進施設の整備のため				
(3)事業名称	マテリアルリサイクル推進施設整備事業(事業番号 2)に係る 計画支援事業				
	施設整備基本計 画策定等業務委 託	埋蔵文化財調 査	生活環境影 響調査業務 委託	敷地造成実 施設計等業 務委託	事業者選定 支援業務 委託
(4)事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 5 年度	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	令和 5 年度	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度
(5)事業概要	施設整備基本計画、 測量調査、 地質調査、 造成基本設計 PFI 可能性調査	埋蔵文化財 調査	生活環境 影響調査	敷地造成実施設 計、搬入道路詳 細設計	事業者選定
(6)事業計画額	72,563 千円 うち、交付 対象事業費 72,563 千円	200,000 千円 うち、交付 対象事業費 200,000 千円	28,500 千円 うち、交付 対象事業費 26,500 千円	38,500 千円 うち、交付 対象事業費 38,500 千円	33,000 千円 うち、交付 対象事業費 33,000 千円

⑧ 廃棄物処理法基本方針の目標値との比較

【廃棄物処理法基本方針の目標との本地域の目標値の比較】

(国の目標との比較)

○排出量：【国の目標：令和7年度までに約11.0%削減（平成30年度比）】

本地域の排出量については、国の基本方針の目標には届かないものの、令和元年度に対して令和8年度までの7年間で2.5%削減できる見込みである。また、1日1人あたりの排出量は令和元年度の891.7gから令和8年度までに867.7gと約24.0gを削減する見込みである。

なお、本地域は交通の利便性から土地開発等により人口が増加している地域であり、令和元年度の人口が156,362人であるのに対し令和8年度には156,636人と増加傾向で推移する見込みである。また、事業系ごみについても増加傾向にあることから大幅な排出量の削減が難しい状況にある。

○リサイクル率：【国の目標：令和7年度までに約28%に増加させる】

本地域のリサイクル率は、国の基本方針には届かないものの、令和8年度には23.6%であり、第5次佐賀県廃棄物処理計画（案）の令和7年度の目標値22.1%は達成する見込みである。

○最終処分量：【国の目標：令和7年度までに約16.6%削減（平成30年度比）】

本地域の最終処分量については、令和8年度にはゼロとなる見込みである。

【本地域】

項目	令和元年度	令和8年度目標	増減率(%)
総排出量	50,891トン	49,608トン	-2.5%
再生利用率	24.9%	23.6%	-1.3%
最終処分量	146トン	0トン	-100%